

市政懇談会資料

2020年 3月 4日

日本共産党北九州市会議員団

安倍政権打倒めざし、草の根で市民と野党の共闘前進へ

新型コロナウイルスによる感染拡大に対し、国や市は市民のいのちと安全を最優先にした感染拡大防止と検査・治療体制の抜本的な拡充など、実効ある対応を求められています。市の各部署が集中して緊急対応に当たることができるよう、会派間の協議の結果、予算審査に支障のない最小限の範囲で、市議会の会期を短縮することになりました。

わが党は、新たな会期日程のもとで行われる代表質疑、予算特別委員会の場を最大限に有効活用して、みなさんの要求実現のために全力をあげる決意です。

さて国会では、「桜を見る会」私物化の疑惑を野党が連携して追及した結果、もはや言い逃れできないところまで安倍首相を追い詰めました。また、国民の反対を押し切って強行した消費増税による深刻な景気悪化にまともな対策がなく、新型コロナウイルスによる感染拡大への後手後手の対応と、十分な検討もなく安倍首相が独断で唐突に行った臨時休校の押し付けが、日本中を混乱させています。それでもなお、安倍首相は改憲への異常な執念を捨てていません。

わが党は、市民と野党の共闘を拡げ、安倍政権打倒のために、全力を尽くす決意です。

地方自治体の役割発揮し、市民の安全、健康及び福祉充実の市政を

北九州市の現状は、政令市中最も高の高齢化率と、最低の市民所得のもと、市民の福祉充実、暮らし向上の願いと、福祉切り捨ての安倍政権との溝はますます深まっています。

これに対して市は、財政難を理由に身近な公共施設の削減と、使用料の値上げや高齢者の減免制度の縮小を強行しました。財政難の根本原因である大型開発への反省がないなかで、「下関北九州道路」の事業化を国に求め、北九州空港の滑走路延長に合わせて、「空港連絡鉄道」を再び旭上に載せようとする動きさえ強まっています。

市民の必要性からの出発ではなく、不採算でも業界の利益のために大型開発を推進するムダ使いを止め、市民の福祉と暮らしを最優先にする市政への転換が必要です。地方に対して必要な予算を容赦なく削り、福祉を切り捨てて市民を苦しめる安倍政権の悪政に、正面から立ち向かうことができる市政に変えなければなりません。

市議会は、血税を投入する大型開発のムダ使いを監視し、福祉の充実、教育条件の整備、地域経済を支えている地元中小企業、零細業者の経営を支えるという重要な役割と責任を負っています。わが党は、容赦なく社会保障を削る安倍政権と対決するとともに、政府にモノが言えない市政の現状を改革する立場で、今議会も全力をあげます。

野党連合政権に道筋をつけるために

国政では、行き詰った安倍政権を倒して、野党連合政権への道筋をつけるための協議が進んでいます。市政レベルでは、現市政に対するスタンスにおいて、共闘には大きな課題があるものの、この間国政課題での意見書の賛否についての協調が前進しています。

年内にも予想される衆議院選挙での市民と野党の共闘勝利と、日本共産党躍進のために力をつくします。そして、いよいよ近づいた来年早々の北九州市議選で、10議席を奪還するために全力をあげる決意です。ともに頑張りましょう。

目 次

	ページ
市民要求が前進した主なもの	1・2
人口は93万人台に突入直前	3
人口は自然動態も社会動態でもマイナス	4
北九州市は政令市で最も人口が減少している	5
年齢別人口と各区の増減	6
2019年度の一般会計予算案	7
2019年度歳入	8
市税の推移	9
国からくるお金（地方交付税と臨時財政対策債）	10
政令市で最低水準の市民所得	11
市の借金払い（公債費償還）	12
北九州市の借金の推移（市債）	13
借金の54％は土木費	14
国の省庁からの天下り職員数	15
国民健康保険加入世帯数の推移	16
国民健康保険証のとりあげは1万1847世帯	17
国民健康保険における条例減免世帯数	18
高齢化の状況——政令市で一番高い高齢化率	19
後期高齢者保険、介護保険の状況	20
2000人を超える特別養護老人ホームの待機者	21
施設別特養ホーム待機者数	22・23
ふれあい収集の実績	24
生活保護の推移	25
市内中小企業への工事発注割合、倒産状況	26
市内の雇用	27
北九州港のコンテナ貨物の推移	28
観光客数の推移	29
工業・製造品出荷額、小売業販売額政令市比較	30
ごみ量の推移	31
北九州市域内の温室効果ガス排出量	32
続く無駄な大型事業への税金投入	33
就学援助者数と援助率の推移	34
小中特別支援学校別教諭、講師、新規採用数	35
市内大学、高校3月卒業者の就職率の推移	36

2020年予算にみる市民要望が前進した主なもの

(仮称) 平和資料館建設事業 小倉北区中央図書館横に建設する工事費	5億8000万円
小・中学校大規模改修事業 小・中学校(10校) 大里南小、足立小、 泉台小、貫小、企救丘小、湯川小、守恒小湯川小、折尾東小、南小倉中	補正予算額 39億2530万円 (当初予算額) 29億9580万円
小・中学校外壁改修事業 小・中学校(4校)の外壁改修	補正予算額 4億800万円 (当初予算額) 6100万円
学校図書館職員の配置 図書館職員数 中学校区:56人⇒63人	1億5500万円
学校トイレの洋式化 洋式化率の低い10校(小学校7校、中学校3校)	3億円
学校職員室のエアコン改修 小学校5校、中学校5校を改修	2億1020万円
北九州市立大学授業料等の減免 国の制度に基づき北九州市立大学の授業料・入学金の減額・免除	1億3000万円
民間保育所の副食材料費補助 民間保育所の3歳以上児の副食提供の材料費の一部補助	5600万円
私立幼稚園の事務員負担軽減へ補助 幼児教育・保育の無償化で増加した事務負担を軽減のため事務職員へ一部補助	1800万円
放課後児童クラブ整備事業 実施箇所(門司中央、志井、楠橋、足原、ひびきの)	3億1432万円
市営住宅の募集戸数の大幅増 退去跡修繕戸数を200戸増	1億5000万円
河川改修事業 浸水被害を抑制するため治水事業の根幹となる河川改修 (小倉北区) 神嶽川、紫川、板櫃川、砂津川、(門司区) 相割川、 (八幡西区) 金山川、江川、笹尾川、割子川、(小倉南区) 貫川、大野川、朽網川	24億9920万円

[北九州市の人口] 人口は93万人台に突入直前

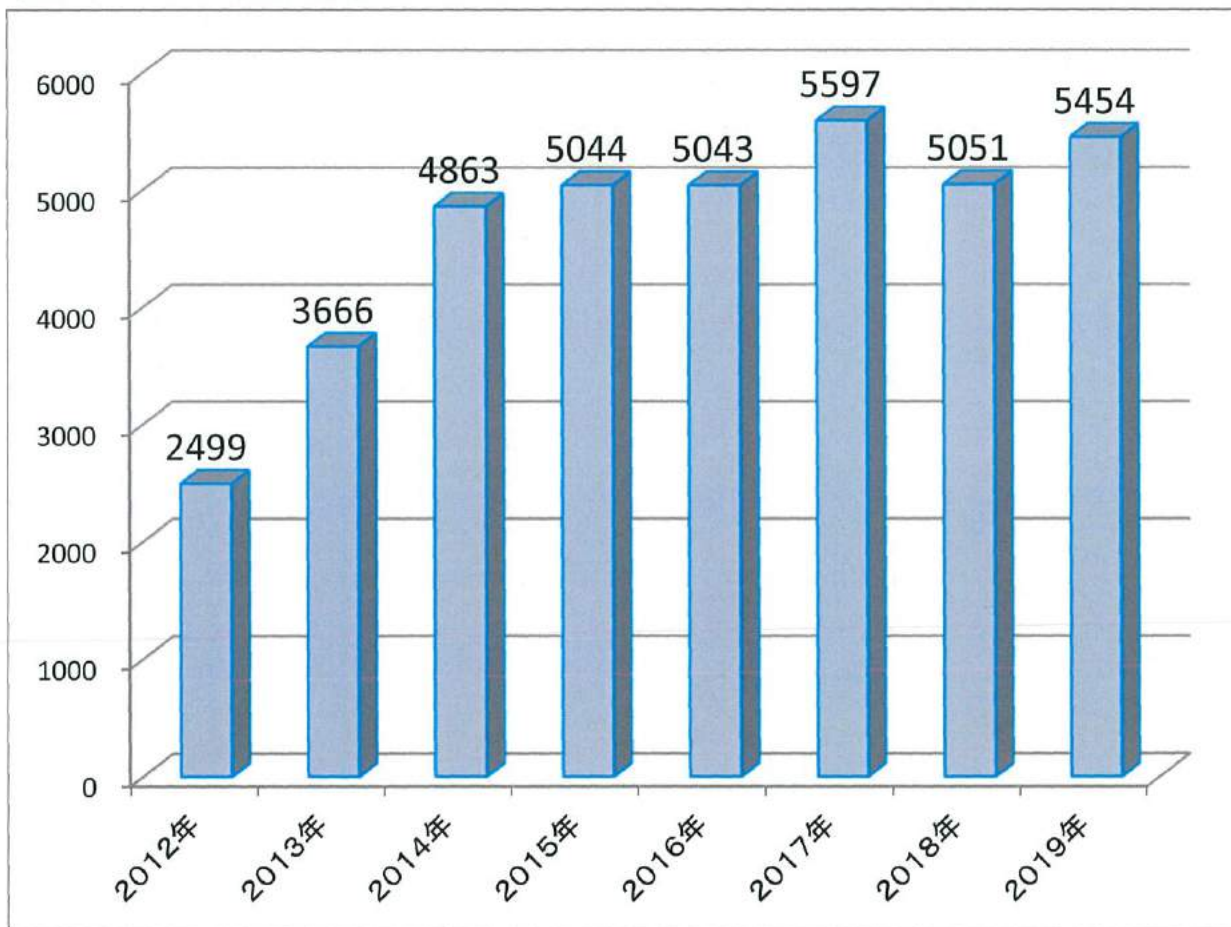
国勢調査より——各年10月2日現在

人口・世帯数・1世帯あたり人員					
区分	推計人口			世帯数	1世帯あたり人員
	計	男	女		
2012年	971,788	456,876	514,912	425,489	2.28
2013年	968,122	455,304	512,818	427,609	2.26
2014年	963,259	453,035	510,224	429,123	2.24
2015年	958,215	450,593	507,622	430,010	2.23
2016年	956,243	450,536	505,707	427,701	2.24
2017年	950,646	448,061	502,585	428,927	2.22
2018年	945,595	445,935	499,660	430,399	2.20
2019年	940,141	443,619	496,522	431,960	2.18
門司	94,844	43,394	51,450	42,248	2.24
小倉北	182,403	85,597	96,806	94,248	1.94
小倉南	209,041	99,441	109,600	90,440	2.31
若松	80,550	38,362	42,188	34,151	2.36
八幡東	65,058	30,605	34,453	30,645	2.12
八幡西	250,779	118,182	132,597	112,178	2.24
戸畑	57,466	28,038	29,428	28,050	2.05

※国勢調査による人口統計ですが、市の調査による推計人口は2020年2月1日現在、938758

[毎年の人口減少数]

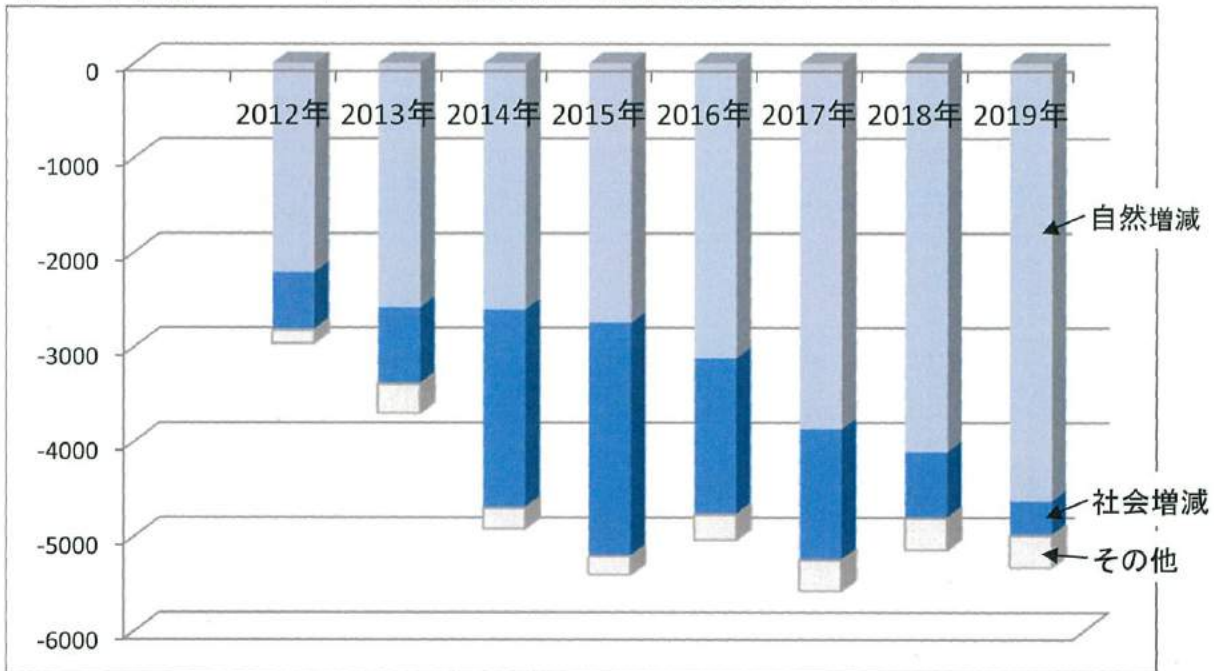
2019年は5454人減少



※2015年以降、毎年5000人を超える人口が減少しています。

[人口異動]

人口は自然動態も社会動態もマイナス



2015年以降、社会動態の減勢幅が縮小し、自然動態の減勢幅は拡大している

年	人口増減	自然動態		自然増減	社会動態		社会増減	その他
		出生	死亡		転入	転出		
2012年	-2,961	8,269	10,480	-2,211	45,835	46,444	-609	-141
2013年	-3,697	8,133	10,714	-2,581	44,746	45,555	-809	-307
2014年	-4,915	7,956	10,559	-2,603	43,088	45,184	-2,096	-216
2015年	-5,400	7,942	10,686	-2,744	43,974	46,437	-2,463	-193
2016年	-5,034	7,732	10,851	-3,119	42,885	44,533	-1,648	-267
2017年	-5,571	7,427	11,289	-3,862	44,046	45,432	-1,386	-323
2018年	-5,139	7,281	11,385	-4,104	43,963	44,663	-700	-335
2019年	-5,322	6,687	11,309	-4,622	45,315	45,680	-365	-335

社会増減を出す場合、総務省は日本人のみで集計しており、全国の自治体の多くもこれになってはいますが、本市は外国人を入れて集計しています。外国人は転入超過が、2015年の871人、17年の1179人、19年の1452人と年々拡大傾向にあり、この数を集計から外せば19年の全体の社会増減は-1817、全体では-6774となります。

※各年の数値は、当年の1月～12月の動態を示している。



[大都市の人口比較]

北九州市は政令市で最も人口が減少している

	1996年	2012年	2016年	2019年	2019年- 1996年	2019年- 2012年	2019年 /2012年
北九州市	1,014,970	969,907	956,032	939,276	-75,694	-30,631	96.8%
札幌市	1,756,194	1,921,639	1,952,405	1,965,161	208,967	43,522	102.3%
仙台市	967,301	1,049,824	1,079,850	1,085,235	117,934	35,411	103.4%
さいたま市		1,232,577	1,269,091	1,301,861		69,284	105.6%
千葉市	856,378	961,813	973,289	978,158	121,780	16,345	101.7%
川崎市	1,199,244	1,432,374	1,481,183	1,522,241	322,997	89,867	106.3%
横浜市	3,300,073	3,688,624	3,725,042	3,741,317	441,244	52,693	101.4%
相模原市		718,695	721,078	721,910		3,215	100.4%
新潟市		809,384	806,477	797,029		-12,355	98.5%
静岡市		712,340	702,440	692,194		-20,146	97.2%
浜松市		793,397	796,813	791,643		-1,754	99.8%
名古屋市	2,141,125	2,261,377	2,294,952	2,317,646	176,521	56,269	102.5%
京都市	1,456,538	1,470,587	1,472,350	1,463,996	7,458	-6,591	99.6%
大阪市	2,595,306	2,670,701	2,694,610	2,728,981	133,675	58,280	102.2%
堺市		842,642	837,821	829,088		-13,554	98.4%
神戸市	1,415,720	1,541,596	1,534,449	1,522,635	106,915	-18,961	98.8%
岡山市		711,164	719,192	719,792		8,628	101.2%
広島市	1,106,332	1,175,275	1,194,755	1,197,929	91,597	22,654	101.9%
福岡市	1,280,251	1,483,052	1,543,921	1,582,695	302,444	99,643	106.7%
熊本市		734,361	739,698	738,063		3,702	100.5%

※各年度4月1日現在の人口

※96年の数字は、当時政令市ではなかった都市は入っていない

[年齢別人口]

住民基本台帳による人口。各年9月30日現在

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年-2018年
総計	977,457	972,192	967,149	961,552	956,501	951,047	▲ 5454
0～9歳	82,183	81,576	80,793	79,421	77,859	76,324	▲ 1535
10～19歳	88,933	88,003	87,188	86,444	85,808	85,362	▲ 446
20～29歳	98,641	96,243	94,331	93,017	92,781	91,921	▲ 860
30～39歳	118,728	114,975	111,302	108,425	105,294	102,196	▲ 3098
40～49歳	130,539	131,697	134,759	134,059	133,184	131,670	▲ 1514
50～59歳	115,708	115,100	112,728	113,875	114,568	115,844	1276
60～69歳	146,057	146,480	146,756	140,716	134,398	127,414	▲ 6984
70～79歳	116,246	114,611	112,812	116,017	121,153	127,609	6456
80～89歳	66,201	68,399	70,304	72,580	73,547	73,770	223
90～99歳	13,630	14,509	15,540	16,342	17,270	18,325	1055
100歳以上	586	594	632	653	636	609	▲ 27
不詳	5	5	4	3	3	3	0

北九州市の人口のピークは1979年の106万8000人。

[各区の人口の増減(1980年との比較)]

(単位:人)

	1980年	2019年	増減
門司区	142,222	94,844	-47,378
小倉北区	217,204	182,403	-34,801
小倉南区	181,740	209,041	27,301
若松区	87,166	80,550	-6,616
八幡東区	107,880	65,058	-42,822
八幡西区	248,069	250,779	2,710
戸畑区	80,797	57,466	-23,331
計	1,065,078	940,141	-124,937

小倉南区と八幡西区以外は人口が減少

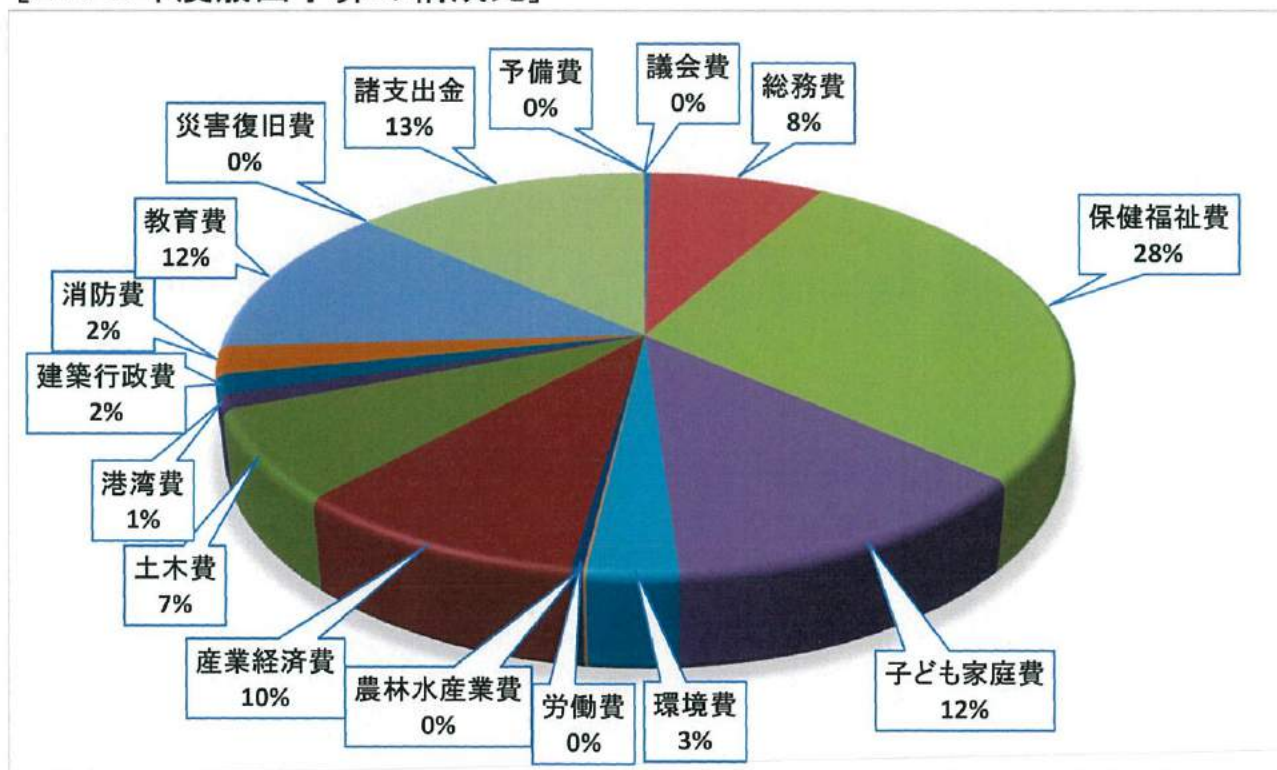


[2019年度の一般会計歳出予算案]

(単位：千円)

区分	2019年度	2020年度	2019年度-2018年度 増減
	予算額	予算額	
計	574,391,000	570,298,000	4,093,000
議会費	1,675,342	1,657,481	17,861
総務費	44,227,863	44,852,760	▲ 624,897
保健福祉費	158,358,646	161,844,804	▲ 3,486,158
子ども家庭費	69,776,683	70,751,799	▲ 975,116
環境費	14,725,319	16,734,194	▲ 2,008,875
労働費	441,433	416,115	25,318
農林水産業費	1,895,969	2,234,224	▲ 338,255
産業経済費	55,509,341	54,673,371	835,970
土木費	48,941,025	40,918,336	8,022,689
港湾費	6,705,690	6,627,234	78,456
建築行政費	9,392,544	9,053,177	339,367
消防費	13,303,904	12,781,540	522,364
教育費	72,334,961	70,784,125	1,550,836
災害復旧費	960	791	169
諸支出金	76,801,320	76,668,049	133,271
予備費	300,000	300,000	0

[2020年度歳出予算の構成比]



[大分類予算の推移] 予算総額は1兆2081億円

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一般会計	551,454	562,849	563,001	574,391	570,298
普通特別会計	569,620	565,106	401,993	412,574	424,132
企業会計	123,989	128,410	240,739	192,241	213,670
合計	1,245,064	1,256,365	1,205,733	1,179,206	1,208,100

[2019年度歳入]

(単位:千円)

区分	2019年度	2020年度	2020年度-2019年度
	当初予算	当初予算	増減
市税	175,428,200	176,236,300	808,100
地方譲与税	3,218,000	3,247,000	29,000
利子割交付金	169,000	91,000	▲ 78,000
配当割交付金	562,000	558,000	▲ 4,000
株式等譲渡所得割交付金	348,000	191,000	▲ 157,000
分離課税所得割交付金	141,000	131,000	▲ 10,000
法人事業税交付金	0	1,055,000	1,055,000
地方消費税交付金	16,544,000	22,561,000	6,017,000
ゴルフ場利用税交付金	42,000	42,000	0
自動車取得税交付金	482,000	10	▲ 481,990
環境性能割交付金	234,000	612,000	378,000
軽油引取り税交付金	5,852,000	5,652,000	▲ 200,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,000	25,000	0
地方特例交付金	1,781,000	1,090,000	▲ 691,000
地方交付税	63,000,000	62,000,000	▲ 1,000,000
交通安全対策特別交付金	384,000	362,000	▲ 22,000
分担金及び負担金	4,156,410	2,976,361	▲ 1,180,049
使用料及び手数料	16,635,608	16,282,838	▲ 352,770
国庫支出金	113,325,990	110,441,800	▲ 2,884,190
県支出金	28,277,414	29,977,243	1,699,829
財産収入	6,893,744	7,133,564	▲ 239,820
寄付金	697,285	1,042,088	▲ 344,803
繰入金	14,670,367	14,323,491	346,876
繰越金	10	10	0
諸収入	57,804,572	57,672,395	132,177
市債	63,719,400	56,594,900	7,124,500
計	574,391,000	570,298,000	4,093,000

2020年度の歳入内訳は、自主財源である市税が1762億円（30.9%）、依存財源の地方交付税が620億円（10.8%）、国庫支出金が1104億円（19.4%）、県支出金が300億円（5.3%）、地方消費税交付金が225億円（3.9%）、借金である市債が566億円（9.9%）などとなっています。

国庫支出金、県支出金は自由に使えるお金ではなく、道路や教育など特定の目的に対する国や県の負担金、あるいは国の事業を市が肩代わりして実施するために国や県が負担するお金という性格のものです。

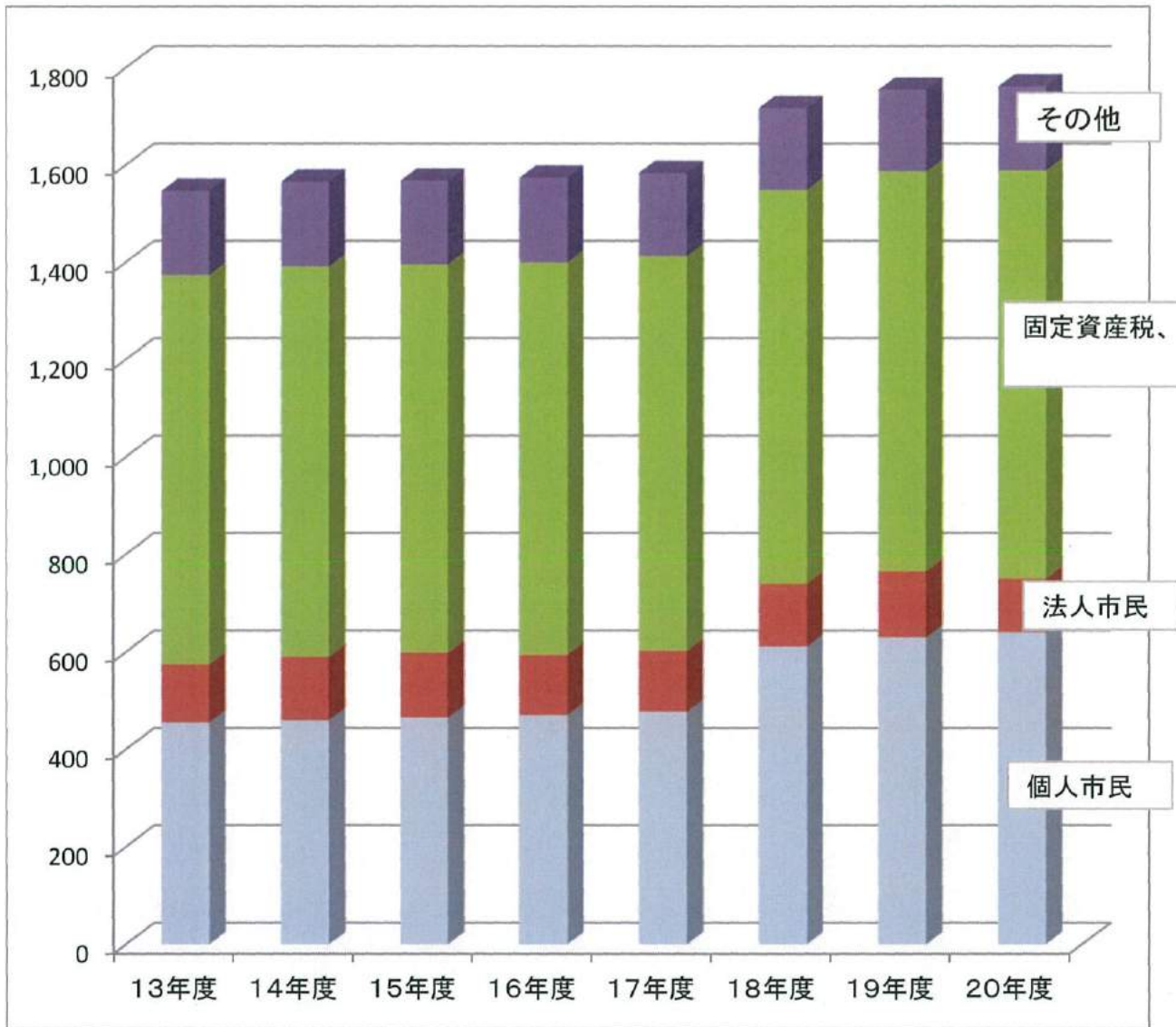
消費税増税に伴い、地方消費税交付金が60億円、法人事業税（県税）交付金が10億円増えたこともあり、全体では前年比+41億円となっています。

※法人事業税交付金——2014年の消費税5→8%増税の際に、10%への増税の実施時期に法人税を減税する法律が成立。法人税減税によって地方自治体も減収となるため、その緩和措置として県税である法人事業税の交付金が措置されたもの。



[市税の推移]

(単位:億円)



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、環境未来税からなっており、市の収入の根幹です。

2020年度の市税当初予算は1,762億円で、前年度比8億円の増となっています。市税のうち、個人市民税は10億円増の641億円、法人市民税（地方税）は24億円減の110億円です。法人市民税減の内訳は、税率が3.7%減らされたことで-17億円、米中摩擦による影響が-7億円となっています。

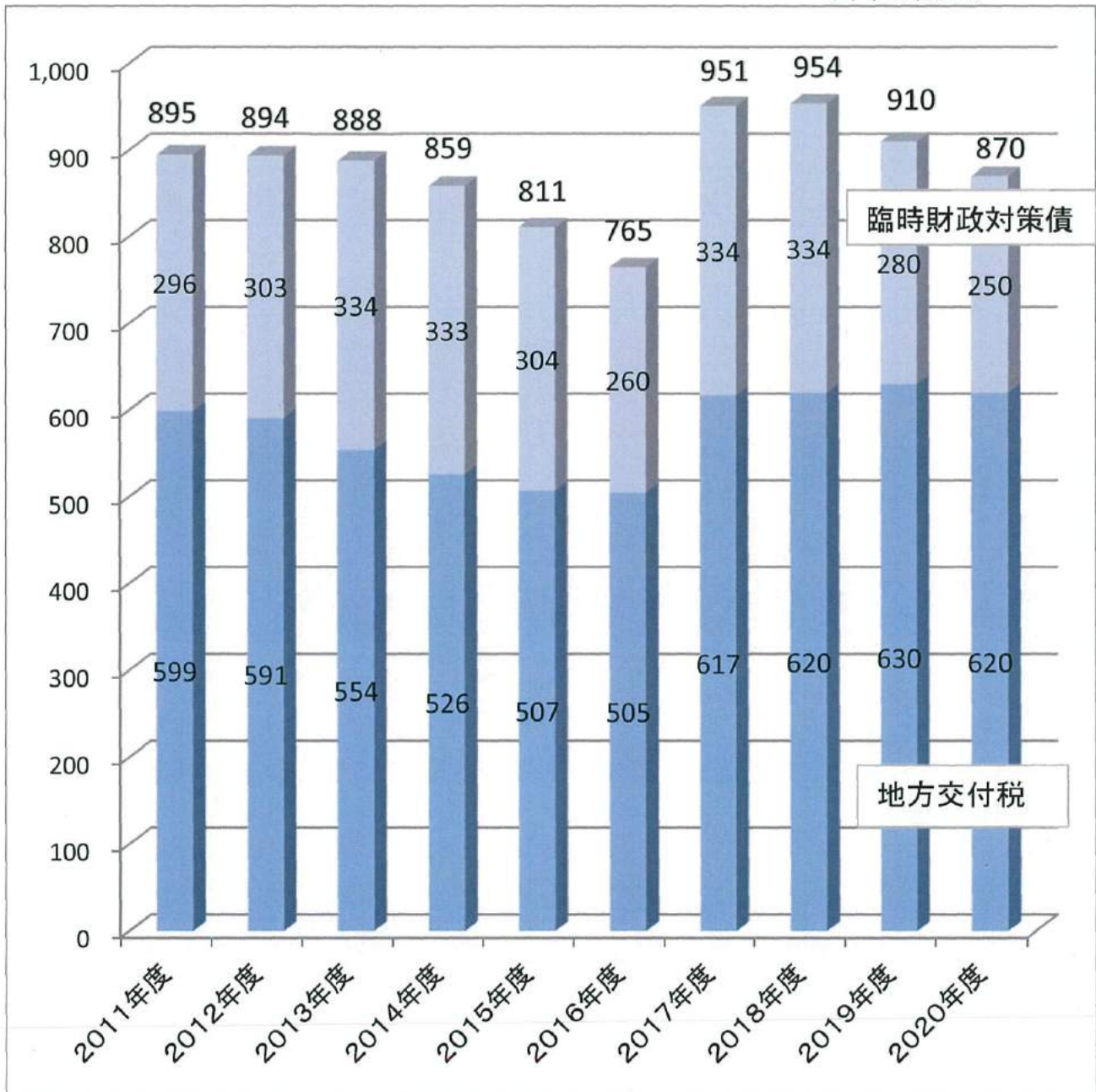
法人市民税は、2014年の消費税5→8%増税時に2.6%減らされ、消費税10%への増税と抱き合わせで2019年10月1日から、3.7%減らされました。17億円の減税分の中で大企業は、約10億円を占めています。



〔国からくるお金〕

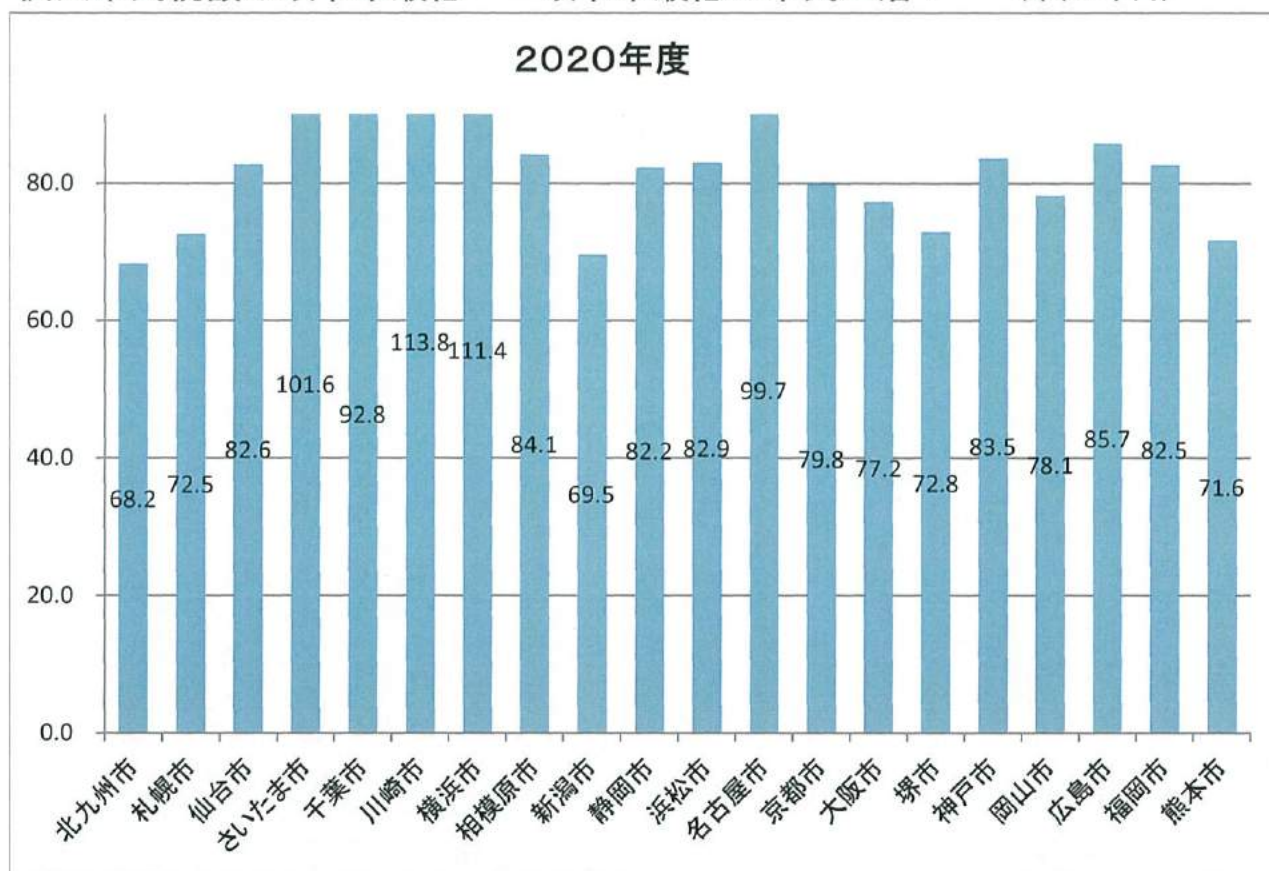
2017年度から教職員の給与費等が、福岡県から北九州市への権限移譲に伴い、市費負担になったため、地方交付税などが大幅に増えています。

(単位:億円)



[市民一人当たりの個人市民税]

個人市民税額は政令市最低——政令市最低の市民生活！ (単位:千円)



個人市民税額は、各年度の予算額を推計人口で割ったものです。北九州市の一人あたり個人市民税額は川崎市、横浜市の6割程度しかありません。大地震で経済的にも大打撃を受けた熊本市を、一昨年は上回りましたが、昨年から再び下回り、最下位に戻りました。

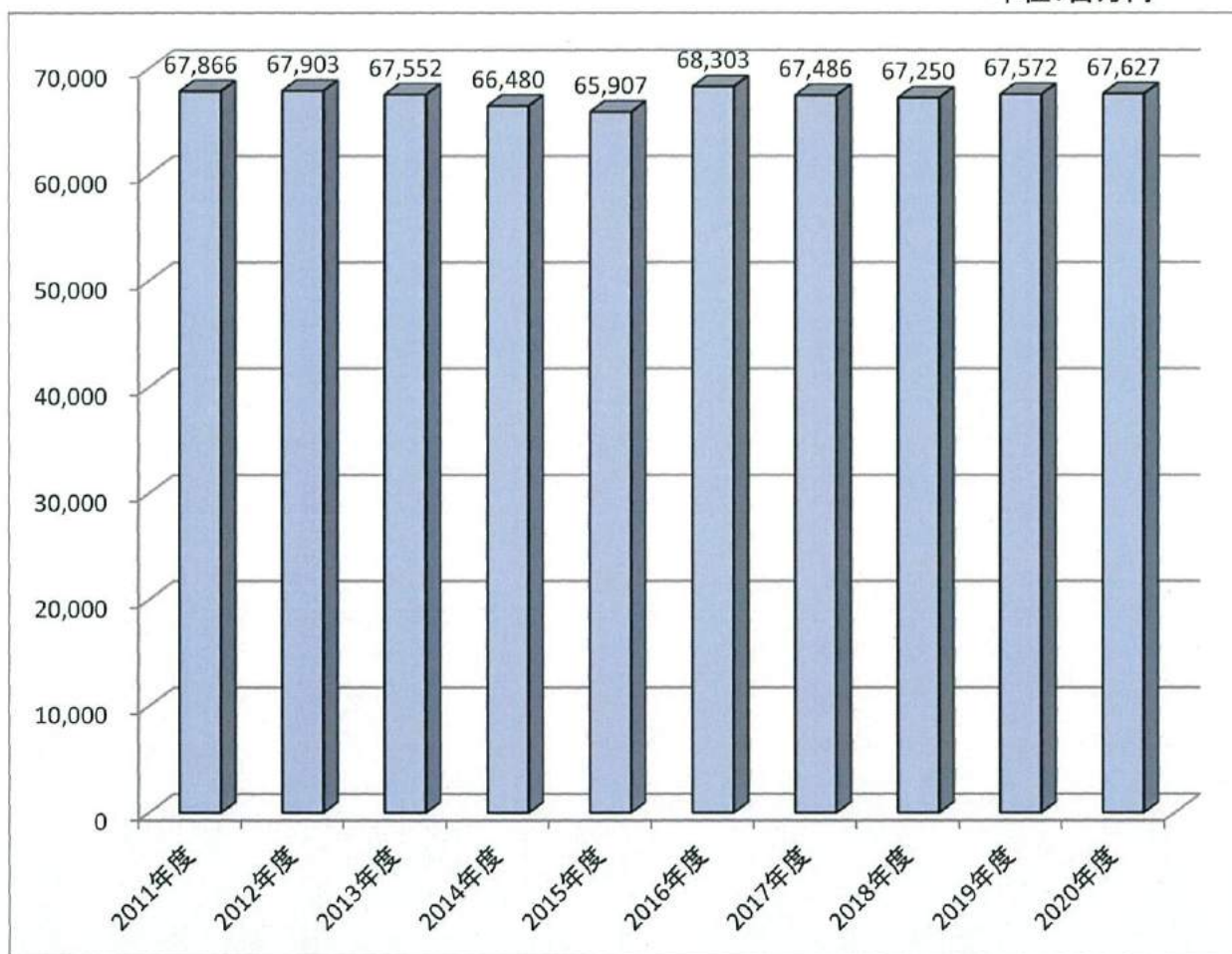
市民一人あたりの個人市民税額推移

(単位:千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
北九州市	47.0	47.7	48.4	49.2	50.0	64.4	66.8	68.2
札幌市	47.0	48.5	50.1	50.9	51.5	67.3	69.9	72.5
仙台市	52.7	56.4	59.6	60.5	61.1	77.0	82.9	82.6
さいたま市	71.2	71.5	72.3	73.1	74.5	96.4	101.6	101.6
千葉市	65.5	67.3	66.6	67.5	67.5	86.0	89.2	92.8
川崎市	78.0	78.2	79.8	81.3	82.3	106.4	112.8	113.8
横浜市	77.6	78.2	78.7	79.1	80.5	103.6	107.9	111.4
相模原市	59.6	61.1	60.6	61.1	62.3	80.3	84.4	84.1
新潟市	48.1	48.4	49.6	50.0	50.7	65.8	69.3	69.5
静岡市	56.0	57.8	57.9	60.2	60.0	77.9	82.0	82.2
浜松市	55.6	57.6	57.6	59.5	59.4	78.5	81.8	82.9
名古屋市	66.0	66.5	68.1	69.1	70.5	92.6	92.4	99.7
京都市	53.2	54.5	55.5	56.7	57.5	74.3	77.8	79.8
大阪市	49.9	50.4	52.9	52.8	54.7	70.5	75.8	77.2
堺市	50.6	50.8	51.6	52.1	52.6	68.8	72.4	72.8
神戸市	58.5	58.8	59.0	60.2	61.1	78.9	82.6	83.5
岡山市	51.5	52.6	54.2	55.0	55.3	71.1	75.5	78.1
広島市	57.7	58.0	59.5	62.3	61.1	80.1	85.2	85.7
福岡市	55.8	56.3	56.2	56.8	58.1	76.1	80.2	82.5
熊本市	47.0	47.7	48.3	49.0	48.9	62.4	68.8	71.6

[毎年度公債費(一般会計の借金払い)の推移]

単位:百万円



※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還費と、一時借入金の利息の合計。

2019年度の借金返済額は、一般会計だけで676億円余りです。1年間で返す金額で、市民一人あたり7万円を超えます。



[北九州市の市債(借金・年度当初見込み額)の推移]

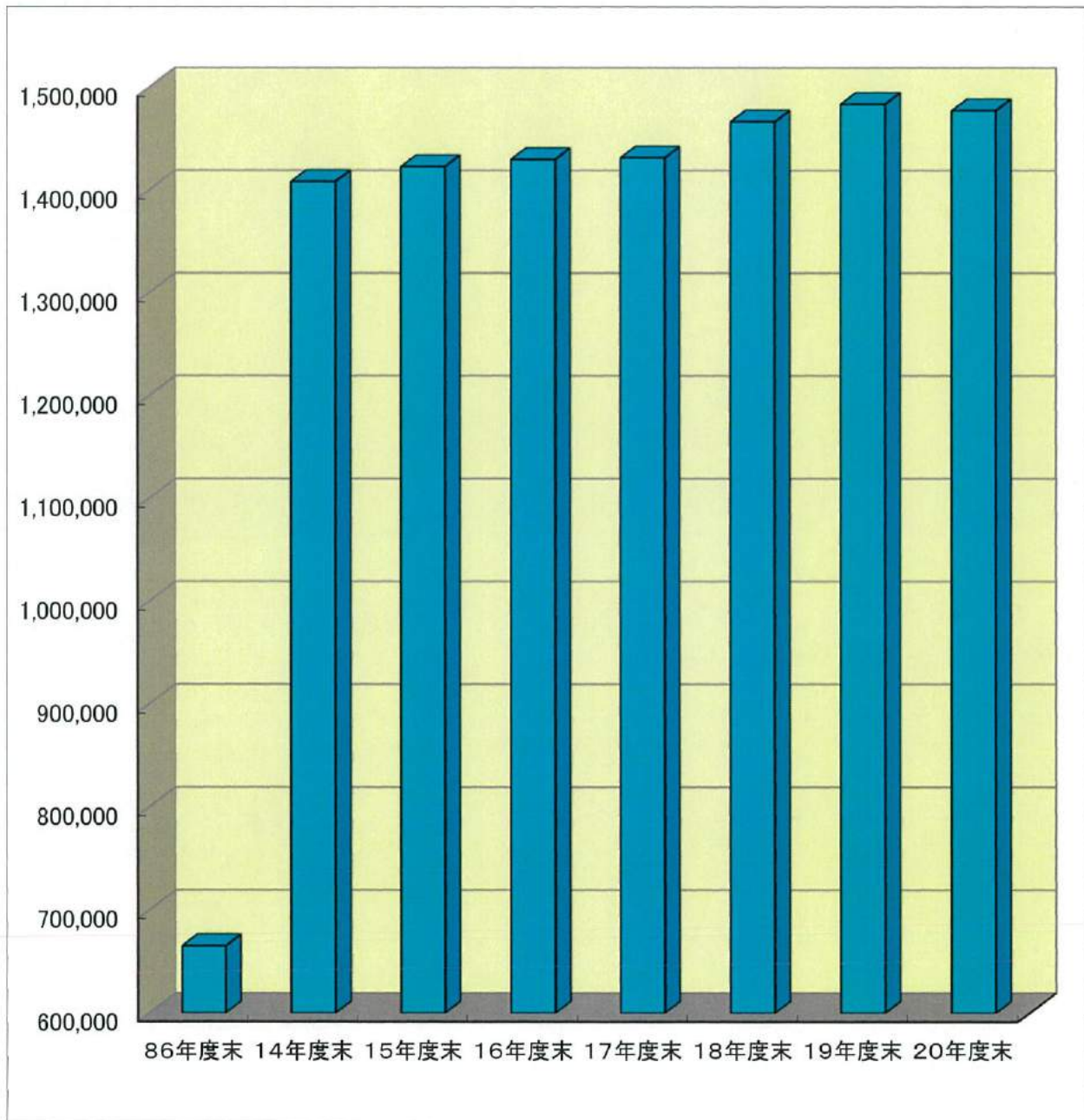
(単位:百万円)

区分	86年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末
総額	665,263	1,408,456	1,422,976	1,430,031	1,431,634	1,466,923	1,483,982	1,477,688
対前年度比		100%	101%	100%	101.1%	102.4%	101.2%	99.6%
一般会計	307,358	1,019,390	1,065,005	1,102,427	1,113,619	1,145,716	1,170,763	1,180,858
特別会計	78,097	126,537	100,967	75,513	72,391	54,334	74,207	68,472
企業会計	279,808	262,528	257,003	252,089	245,623	266,872	239,011	228,357

※年度末見込み

北九州市の借金は総額で1兆4777億円

(単位:百万円)



[市債残高見込み(一般会計・普通債の借金の内訳)]

借金の大部分は「土木」

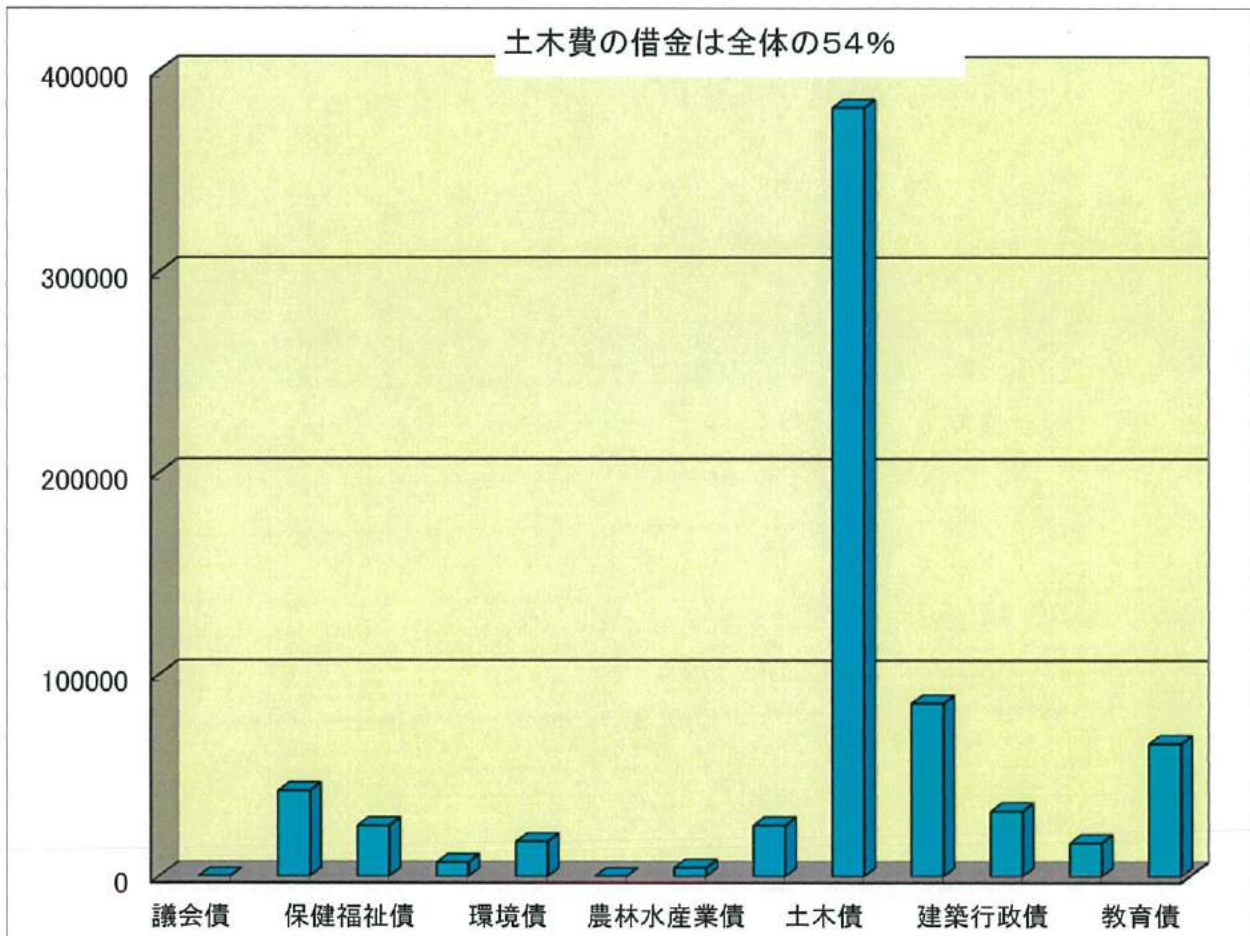
(単位:百万円)

費目	金額
議会債	31
総務債	42,470
保健福祉債	25,205
こども家庭債	7,040
環境債	17,373
労働債	19
農林水産業債	4,420
産業経済債	25,418
土木債	381,746
港湾債	85,819
建築行政債	32,458
消防債	16,657
教育債	65,886
合計	704,542

数字は2020年度末見込み



(単位:100万円)



土木費は毎年減ってきていましたが、北橋市長が自民党の単独推薦を受け入れて以来、新スタジアム建設、下関北九州道路の計画など、かつての大型公共事業優先の市政に戻りつつあります。

[天下り幹部職員数(課長級以上)]

中央直結！

政令市の天下り幹部数

政令指定都市	人数
札幌	5
仙台	5
さいたま	10
千葉	6
川崎	6
相模原	4
横浜	14
新潟	8
静岡	5
浜松	3
名古屋	1
京都	7
大阪	1
堺	3
神戸	6
岡山	9
広島	5
福岡	6
北九州	7
熊本	6

※2020年1月1日現在

北九州市の天下り幹部のポスト

役職	氏名	出身官庁
副市長	鈴木清	総務省
港湾空港局長	木本仁	国土交通省
財政局長	小牧兼太郎	総務省
環境局環境監視部長	中川正則	環境省
保健福祉局地域医療課長	青木穂高	厚生労働省
教育委員会指導企画課長	根橋広樹	文科省
企画調整局地方創生推進室特区係長	佐藤幸博	経済産業省

(2020年1月1日現在)



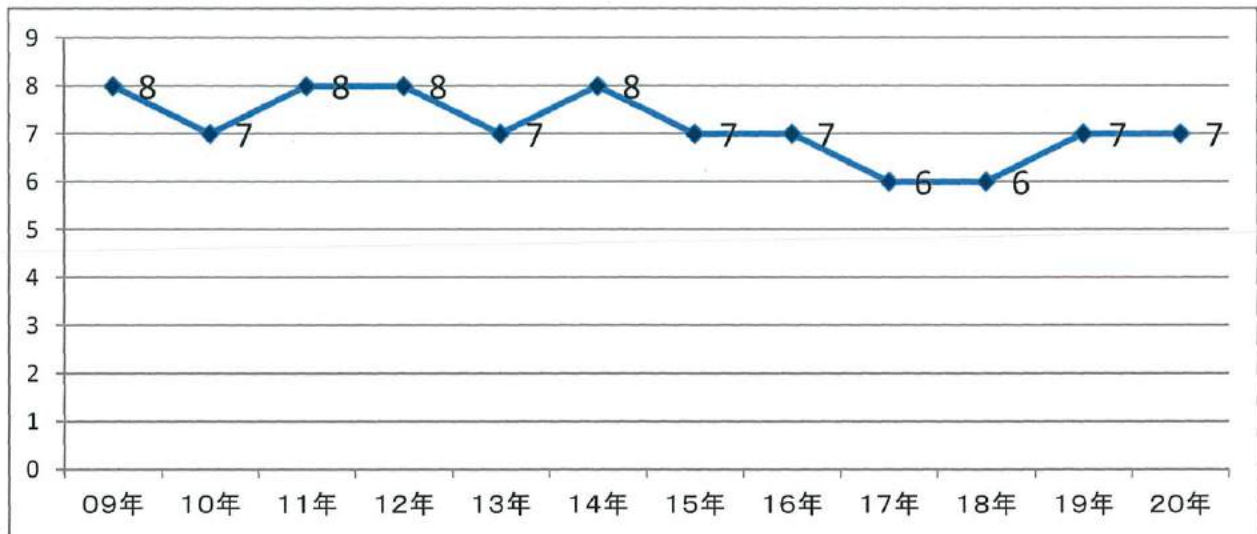
北九州市の天下り幹部数の推移

09年	8
10年	7
11年	8
12年	8
13年	7
14年	8
15年	7
16年	7
17年	6
18年	6
19年	7
20年	7

96年には14人いた天下り幹部職員は、19年には7人にまでへりました。

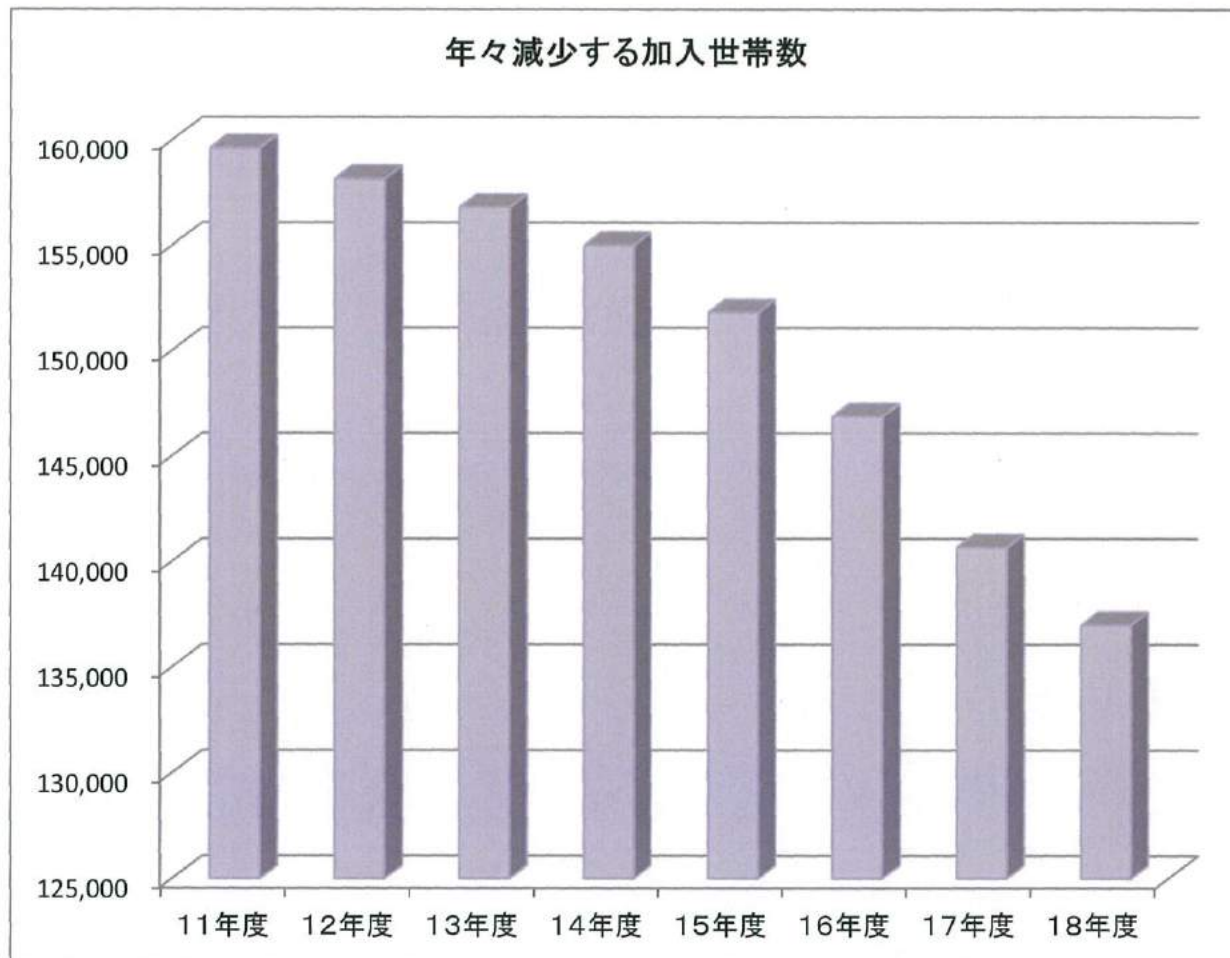
北橋市長は、当選直後に中央省庁から副市長を2人連れてくるという中央直結の姿勢をみせました。その後、天下り幹部職員数は7人前後で推移しています。財政局長という市の台所を預かる局長が天下りになっています。

天下り幹部数の推移



[国保加入世帯の推移]

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
加入世帯数(世帯)	159,617	158,151	156,791	154,983	151,799	146,865	140,663	136,982
加入率(%)	37.68	37.17	36.67	36.12	35.61	34.34	32.79	28.54
加入被保険者数(人)	262,390	258,158	253,682	248,185	240,157	229,244	216,222	207,793
加入率(%)	26.93	26.57	26.20	25.77	24.97	23.97	22.74	21.72

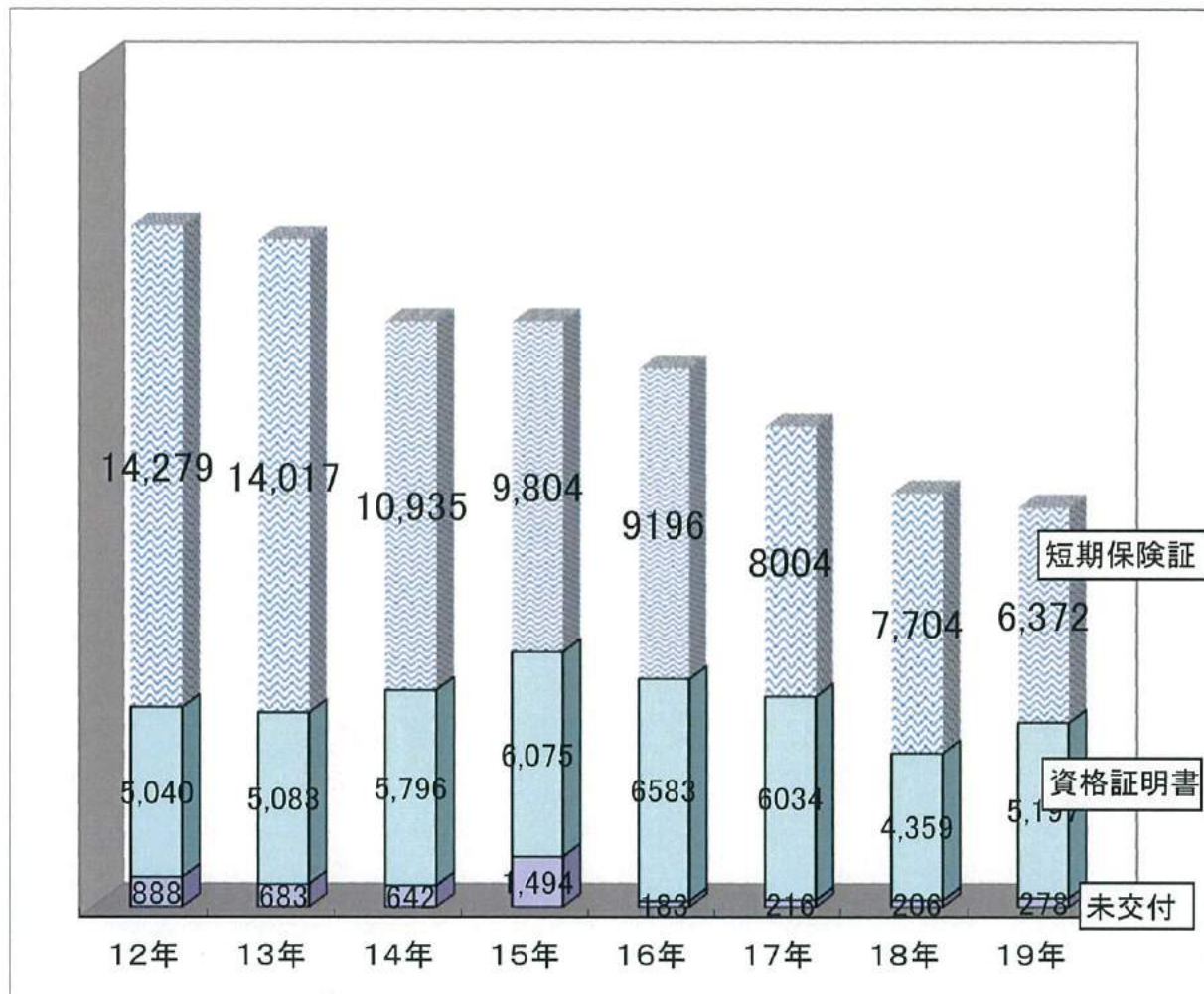


国民健康保険の加入者数は、2008年4月から後期高齢者医療制度が始まって75歳以上が同制度に移行したため、加入世帯数は大きく減少しました。その後、加入世帯は年々減少しています。



[国保保険証のとりあげは1万1847世帯]

(単位:世帯)



※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。
「短期保険証」は1ヶ月、3ヶ月など期限を切られたものです。

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
未交付	888	683	642	1,494	183	216	206	278
資格証明書	5,040	5,083	5,796	6,075	6,583	6,034	4,359	5,197
短期保険証	14,279	14,017	10,935	9,804	9,196	8,004	7,704	6,372
合計	20,207	19,783	17,373	17,373	15,962	14,254	12,269	11,847

※2017年は12月末現在



国民健康保険における条例減免の実績

単位：世帯、円

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
低所得	世帯数	616	563	496	543	534
	金額	11,049,840	9,010,740	8,637,739	11,280,420	9,746,100
所得減少	世帯数	2,301	1,679	1,532	1,600	1,415
	金額	237,721,730	173,440,990	168,578,840	174,050,430	152,787,900
その他	世帯数	86	86	121	129	134
	金額	1,574,840	2,464,656	3,486,300	2,690,740	3,416,380
多子減免	世帯数	4,634	4,271	4,046	3,576	3,322
	金額	176,495,010	160,350,620	157,930,110	139,541,660	126,860,830
旧被扶養者減免	世帯数	590	675	720	752	839
	金額	22,161,760	22,243,060	23,847,390	26,284,590	25,997,050
計	世帯数	8,227	7,274	6,915	6,600	6,244
	金額	449,003,180	367,510,066	362,480,379	353,847,840	318,808,260

*平成24年度から、所得減少減免及び多子減免の減免基準を緩和（所得250万円以下⇒300万円以下）

シングルマザー世帯の国民健康保険料

所得	110万	200万
①40歳代母+未成年の子ども2人	122,160円	304,590円
②20歳代母+未成年の子ども1人	150,690円	262,750円
③30歳代母+未成年の子ども2人	103,550円	255,510円

※令和元年度保険料率で計算

※未成年の子どもは18歳以下（多子減免適用年齢）として計算

[高齢化の状況]

北九州市は政令市のなかでも高齢化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齢社会対策の推進」が通常は要望の第一位です。にもかかわらず、「高齢化社会対策」の名のもとに、年金、医療、介護等の高齢者対策は、国の悪政のもとで後退する一方です。

各政令市の高齢化率と高齢者人口(推計)

政令市	高齢化率(%)	65歳以上人口
北九州	31.8	298,492
札幌	28.3	559,029
仙台	25.8	280,190
さいたま	24.6	319,039
千葉	27.0	265,464
川崎	20.9	316,995
横浜	25.2	940,826
相模原	26.7	191,994
新潟	30.0	235,169
静岡	30.6	211,706
浜松	28.9	229,627
名古屋	25.4	588,512
京都	29.4	428,486
大阪	26.3	706,412
堺	28.3	235,267
神戸	28.8	440,987
岡山	26.1	189,676
広島	27.0	320,258
福岡	22.9	366,035
熊本	26.6	197,912

2020年4月1日の推計人口

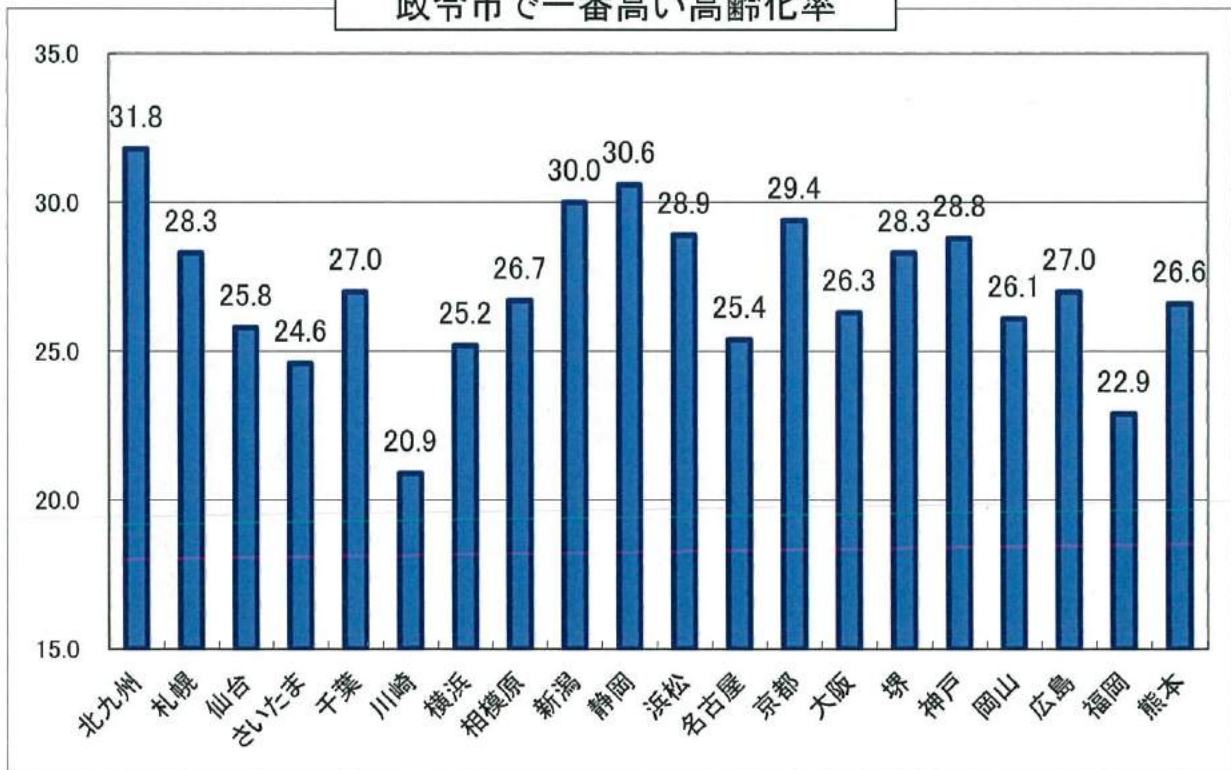
各区の高齢化率

	高齢者数	高齢化率
門司区	35,804	36.6%
小倉北区	52,194	28.8%
小倉南区	59,249	28.1%
若松区	26,390	31.8%
八幡東区	23,779	36.0%
八幡西区	74,422	29.3%
戸畑区	18,224	31.5%

2019年9月末日現在

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合。

政令市で一番高い高齢化率



[後期高齢者保険の状況]

《全体概要》

	被保険者数(人)	一人当たり年間保険料(円)
2018年	147085	79083
2019年	150310	79083
2020年	150966	82509

2020年度の保険料は、均等割も所得割も下がったので多くが減額となりましたが、保険料軽減特例の見直しに伴い、全体として平均保険料が上がりました。

被保険者数、保険料ともに漸増傾向にあります。



[介護保険の状況]

《全体概要》

	第1号被保険者数	要介護・支援認定者数(1・2号計)		
		人数	サービス受給者	サービス非受給者
2015年	278730	61275	49702	11573
2016年	283922	62620	54949	7671
2017年	287350	64172	51739	12433
2018年	289736	65918	52393	13525
2019年	291175	66137	53446	12691

非受給者＝介護認定をされても、経済的条件や本人の思いなどがあり、サービスを受けていない人が少なからずいます。

《認定者の内訳》

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
2015年	17159	14271	10491	7758	6824	4772
2016年	17582	14543	10879	7944	6873	4799
2017年	17834	15166	11147	8030	7163	4832
2018年	18789	14894	11331	8306	7698	4900
2019年	18528	14900	11634	8529	7710	4836

《介護保険料基準額(年間・円)》

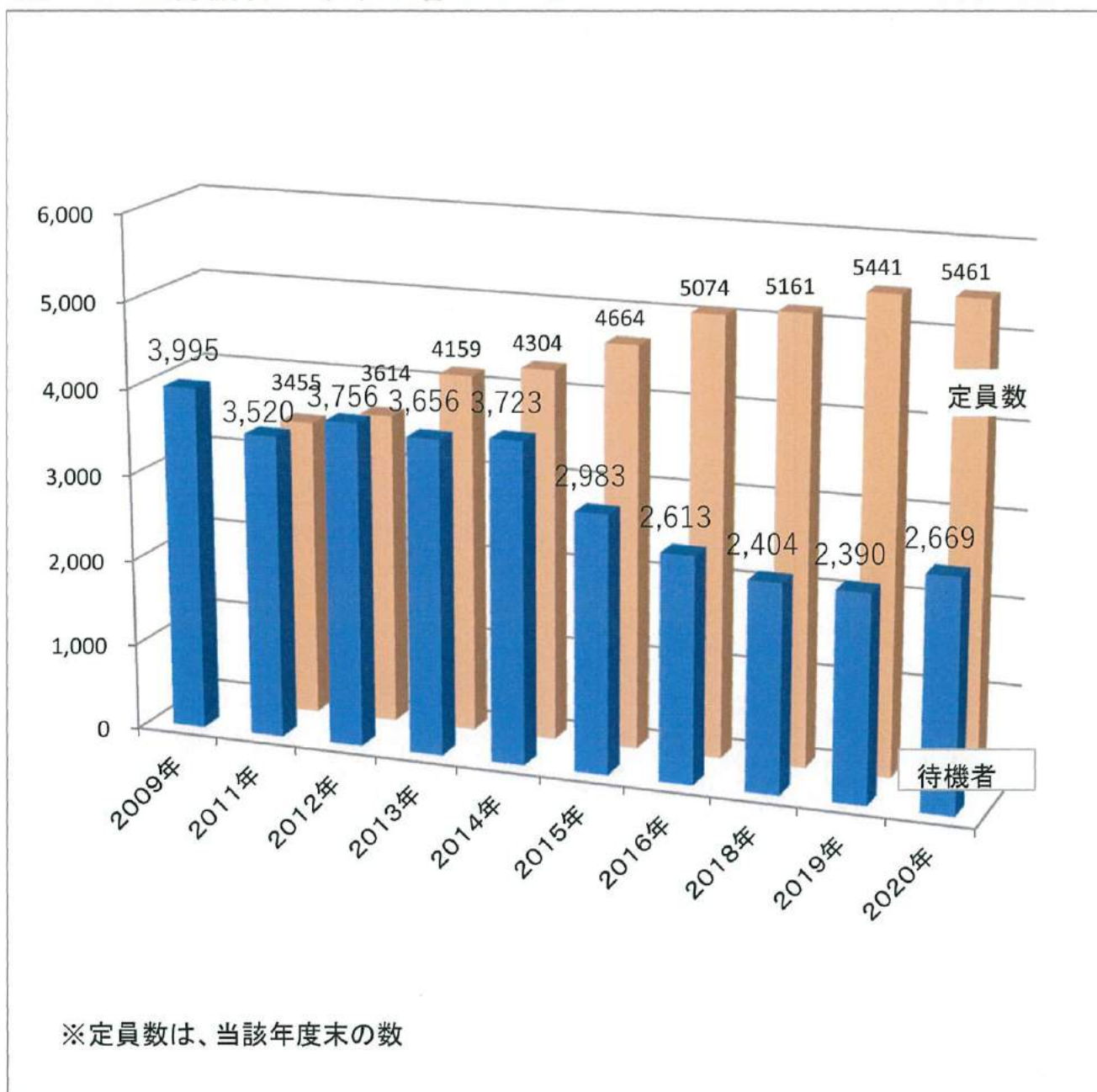
2019年 73080



[特養ホームの待機者数と定員数の推移]

減っていた待機者が今年は増えている

(単位:人)



増える特別養護老人ホームの定員

2001年の介護保険導入以来特養ホーム待機者が増え続け、2009年12月時点では4000人近くになりました。

しかし、日本共産党市議団が介護保険料を払っているのに特別養護老人ホームを利用できないのは「保険あって介護なし」「北橋市長になって特別養護老人ホームが増えていない」などと追及した結果、2011年度末には4159人だった定員を、2014年度に5033人にまで増やす計画をつくりました。その後2019年4月26日現在の定員数は計画以上の5461人になりました。

しかし昨年まで減り続けた待機者が、2020年には昨年比279人増えており、注視していく必要があります。

特別養護老人ホームの入所待機者状況(令和2年1月31日現在)

区	小規模	施設名	定員	待機者数
門司区	○ ○	陽光園	110	24
		松和園	74	67
		かざし園	55	11
		清松園	75	2
		豊寿園	100	47
		ひかりの丘	29	20
		好日苑 大里の郷	29	48
		松和園(ユニット)	30	21
		サポートセンター門司	120	61
		陽光園ユニット	40	1
		すみれそう	84	40
				門司区計
小倉北区	○ ○ ○ ○ ○	シルバー・サン・ホーム	88	71
		北九州シティホーム	79	42
		ヘルシーハイム	70	32
		足原のぞみ苑	80	55
		愛香苑	54	24
		ハートフル片野	107	64
		かざはな園	70	20
		ソレイユ中井	94	18
		ゆーとびあ宇佐町	100	14
		三萩野	29	25
		ひだまり	29	27
		ソレイユ北小倉	29	11
		足原のぞみ苑ユニット	20	9
		北九州シティホーム絆館	21	6
		新栄きよみずの杜	120	73
ソレイユ浅野	100	38		
ひだまりテラス	83	27		
		小倉北区計	1,173	556
小倉南区	○ ○ ○ ○	あだち園	108	41
		春吉園	50	7
		舞ヶ丘明静苑	70	48
		美咲ヶ丘	74	18
		好日苑	70	59
		双葉苑	54	22
		おきな杜	70	54
		こくらの郷	70	22
		第二双葉苑	29	4
		宏和苑	100	34
		ふたばのその	29	11
		ひまわり	100	11
		悦和の郷	29	11
とくりき春吉園	29	30		
		小倉南区計	882	372

若松区	○	あますみ園	41	20
		ひびき荘	70	51
		ライフポート若松	74	17
		あじさい	58	73
		ケアイン西天神	80	10
		ひびきのもり	29	4
		花乃路	100	25
		あやめ苑	100	30
		ひびきの虹色館	29	27
		ケアイン大鳥居	30	11
若松区計			611	268
八幡東区	○	花の玉善興園	154	52
		大蔵園	70	88
		誠光園	60	59
		誠光園アネックス	29	15
八幡東区計			313	214
八幡西区	○	倫尚園	96	24
		サン・グリーンホーム	50	68
		サンライズ北九州	100	42
		聖ヨゼフの園	50	45
		もみじ苑	74	41
		第三善興園	120	17
		風の家	140	40
		第二倫尚園	29	24
		ふじの木園	70	16
		なごみのさと	120	28
		ケアプラザ倶楽部露月花	29	17
		わかば	29	24
		サポートセンター本城	29	41
		社の家	100	60
		サン・グリーンアネモス	20	19
		銀杏庵穴生倶楽部	120	50
グランヴィラ大平	100	26		
なごみの郷	80	7		
愛敬苑	29	6		
八幡西区計			1,385	595
戸畑区	○	さわみ園	75	29
		戸畑大谷園	70	88
		やすらぎの郷牧山	78	95
		とばた	70	68
		ルグネットとばた	29	13
		プロムナードとばた	29	29
戸畑区計			351	322
総合計			5,461	2,669

※ 「○」のついた施設は、小規模特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設)

※ 待機者数は第1希望の申込者数

ふれあい収集の実績について

【平成30年度】

(単位 上段：人、下段：kg)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月末時点における 実利用者数	389	390	388	391	393	394	391	396	411	414	418	433
収 集 量 (家庭ごみ)	10,860	12,380	11,700	12,170	12,250	11,449	12,900	12,450	10,340	12,480	10,920	11,660

【令和元年度】

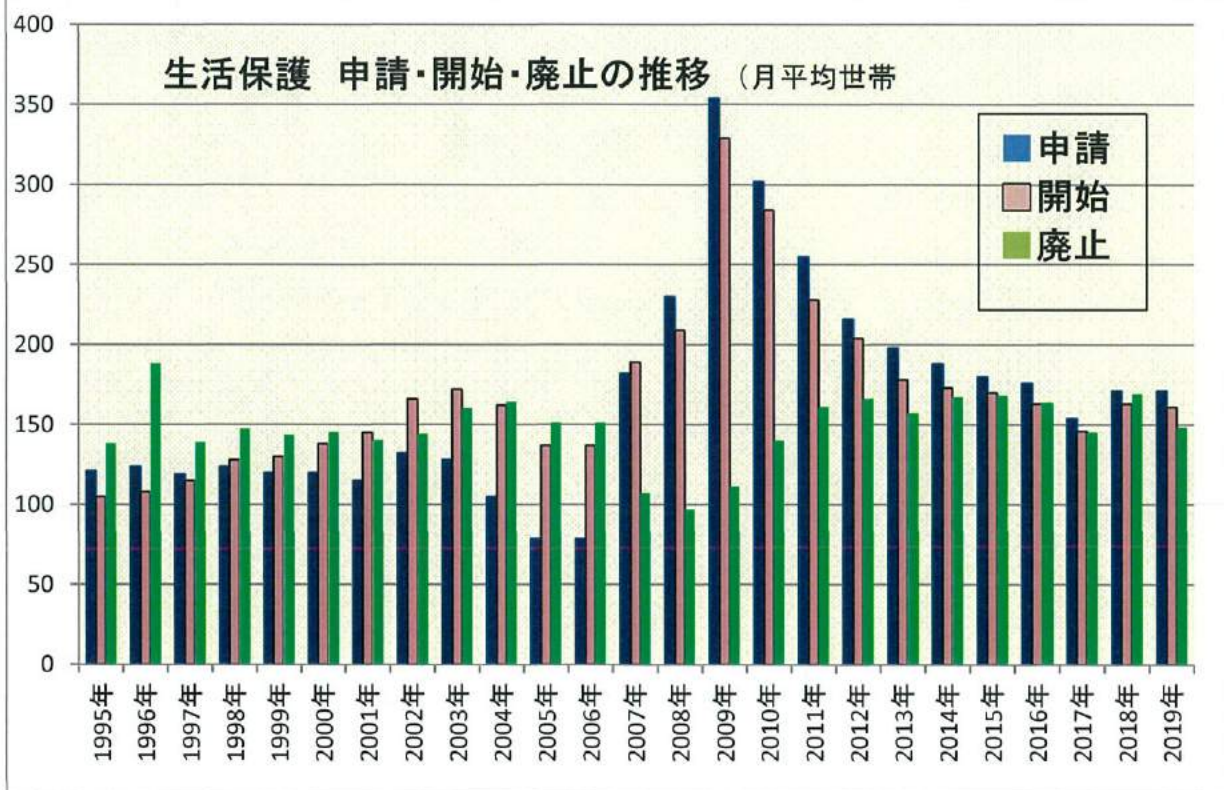
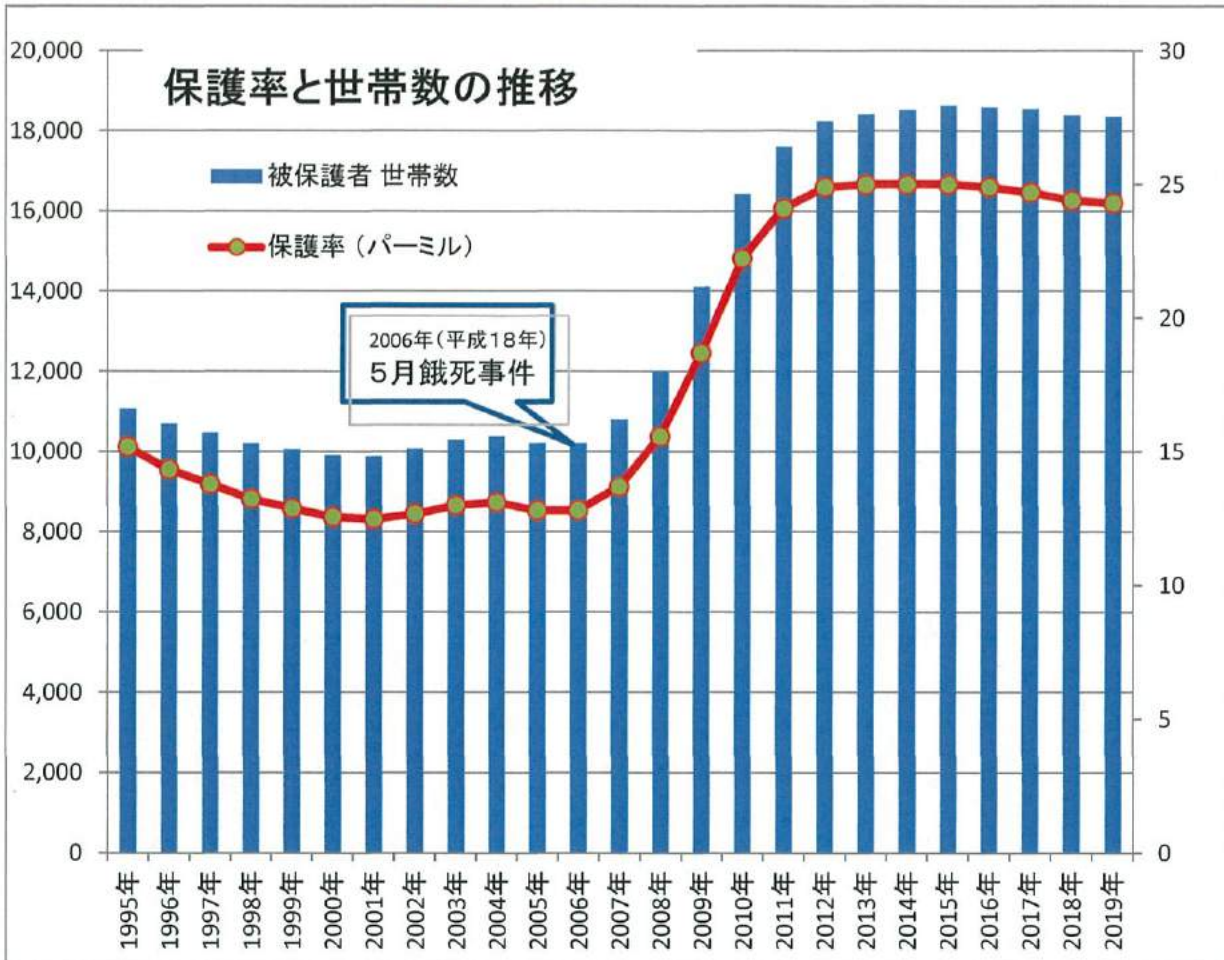
(単位 上段：人、下段：kg)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月末時点における 実利用者数	363	365	370	375	380	382	385	385	381			
収 集 量 (家庭ごみ)	11,810	12,220	10,530	12,110	11,920	10,900	12,051	11,710	12,630			

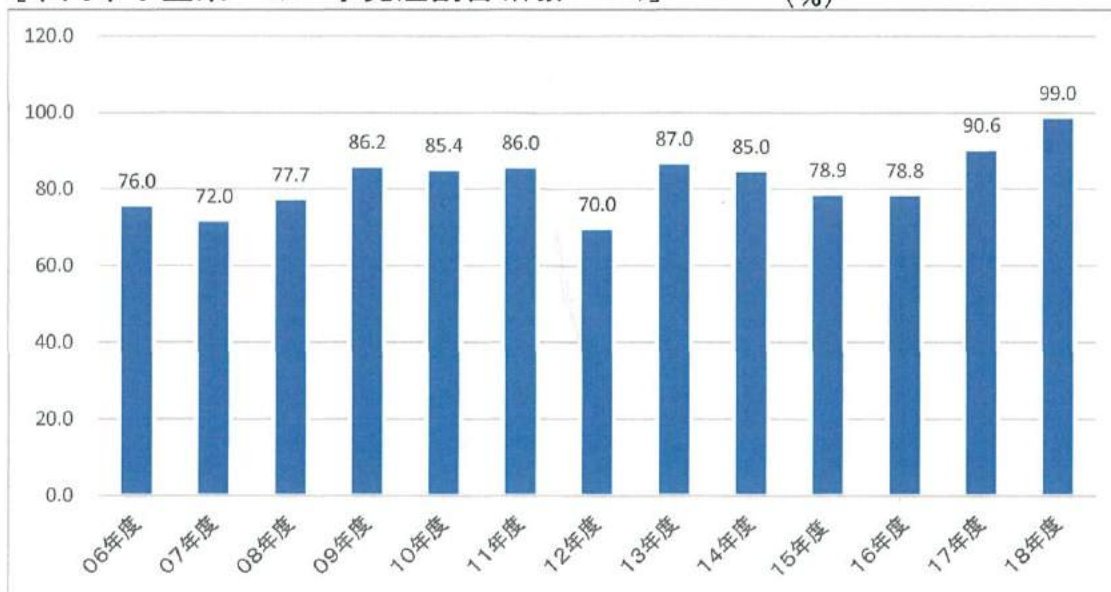
ふれあい収集とは

ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な一人暮らしの高齢者等を対象に、玄関先での収集を行うもので、事前の申し込みが必要です。要介護2以上の単身世帯、障害者福祉サービスの受給認定を受けている単身世帯が対象となります。

●北九州市の生活保護の推移

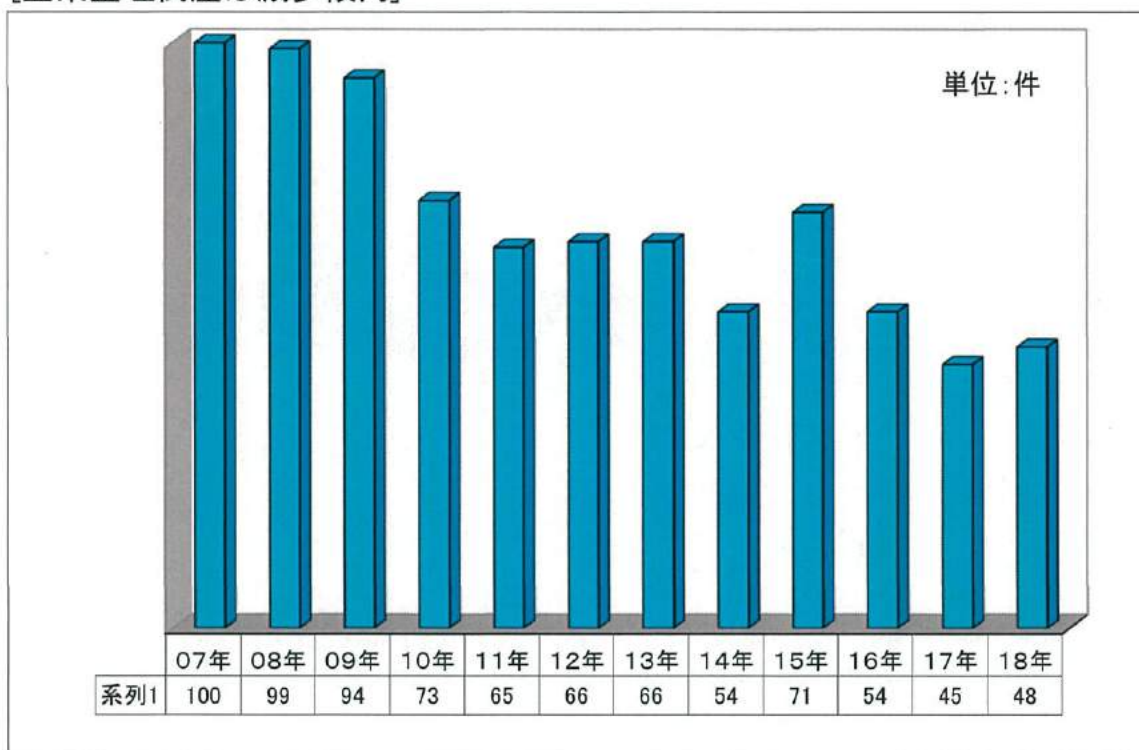


[市内中小企業への工事発注割合(件数ベース)] (%)



※2018年度の市の建設工事における市内中小企業の発注割合は、件数で99.0%、契約金額で79.7%です。日本共産党が「市内企業で困難な工事以外は、すべて市内に発注する

[企業整理倒産は減少傾向]



[業種別の倒産件数の推移]

(単位:件)

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス他
2008年	11	37	34	17
2009年	13	33	25	23
2010年	4	31	11	27
2011年	6	21	21	17
2012年	6	23	21	16
2013年	11	16	19	20
2014年	11	10	12	18
2015年	12	12	26	19
2016年	8	7	20	19
2017年	3	7	11	24
2018年	9	10	11	18



◎市内の正規・非正規労働の推移

	正社員	率	非正規					率	計	事業所数
			臨時雇	パートタイム	嘱託	出向	小計			
平成18年	35439	71.2%	1221	9386	1894	1842	14343	28.8%	49782	678
平成19年	28341	66.31%	1910	9992	1583	917	14402	33.7%	42691	620
平成20年	37965	70.1%	4505	10414		1255	16174	29.9%	54139	768
平成21年	36097	71.7%	4694	8736		829	14259	28.3%	49352	644
平成22年	26946	66.8%	4470	8175		769	13414	33.2%	40300	620
平成23年	37940	69.8%	6297	9136		950	16383	30.2%	54323	666
平成24年	30858	66.0%	5470	9864		576	15910	34.0%	46753	713
平成25年	37903	68.4%	6497	9933		1069	17499	31.6%	55402	752
平成26年	33008	65.0%	5845	11339		825	17809	35.0%	50817	721
平成27年	27405	62.0%	5036	11164		605	16805	38.0%	44210	678
平成28年	35291	67.4%	6722	9570		782	17074	32.6%	52365	719
平成29年	28544	66.8%	3935	8409		838	13182	33.2%	39726	664
平成30年	27388	63.6%	5884	9478		296	15658	36.2%	43044	626

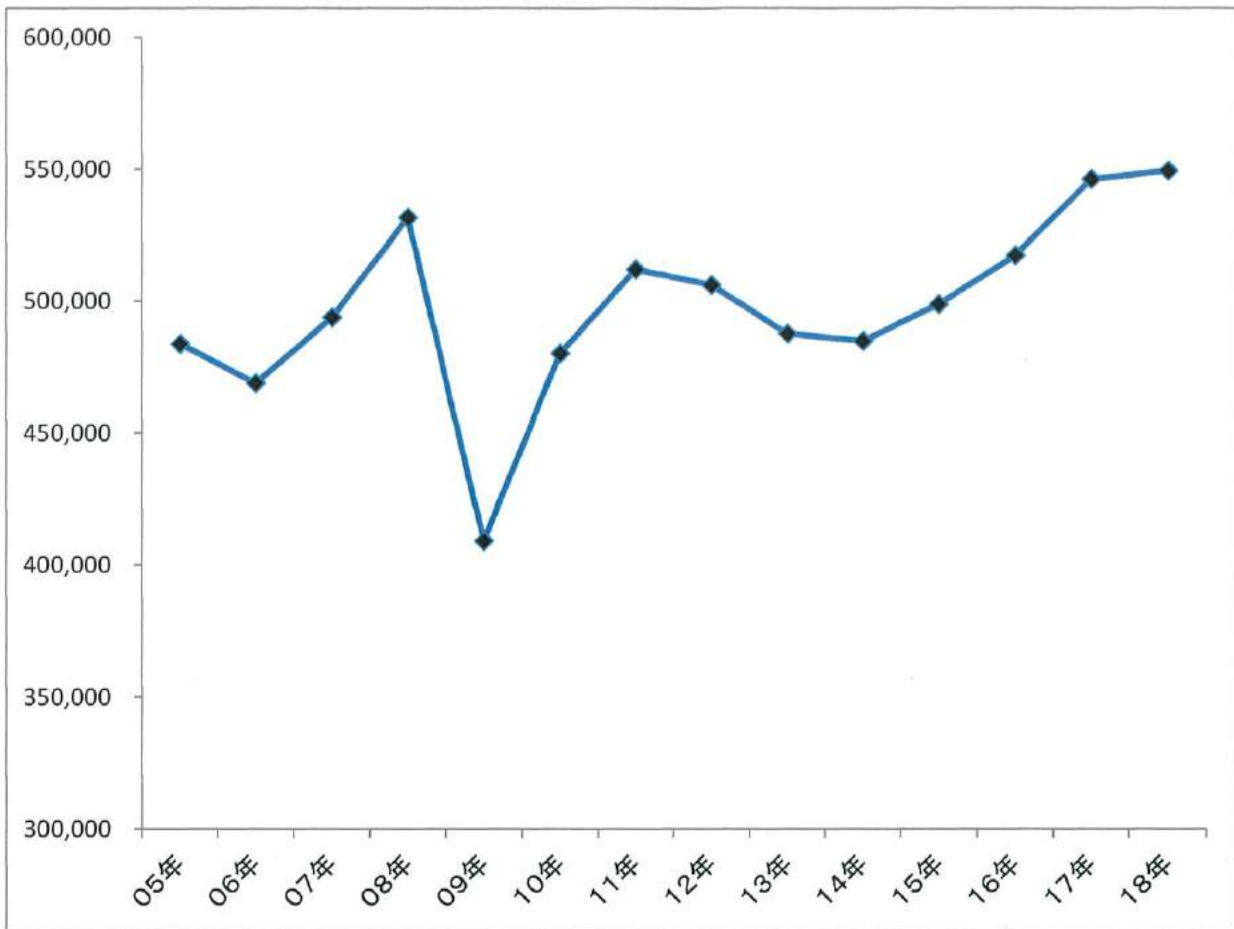
◎市内雇用形態別 年間採用実績の推移

	正社員	率	非正規					率	計	事業所数
			臨時雇	パートタイム	嘱託	出向	小計			
平成18年	3348	46.2%	771	2494	397	231	3893	53.8%	7242	458
平成19年	3110	54.9%	918	1373	247	20	2558	45.1%	5668	505
平成20年	3805	52.7%	869	2294		254	3417	47.3%	7222	601
平成21年	2626	49.7%	1178	1409		66	2653	50.3%	5299	494
平成22年	1978	39.5%	974	1981		72	3027	60.5%	5005	475
平成23年	2835	45.3%	1425	1893		99	3417	54.7%	6244	543
平成24年	2261	39.8%	1213	2121		79	3413	60.2%	5674	547
平成25年	2410	38.3%	1186	2601		92	3879	61.7%	6289	607
平成26年	2875	36.3%	2468	2509		68	5045	63.7%	7920	607
平成27年	2515	36.5%	1018	3309		56	4383	63.5%	6898	552
平成28年	3103	46.5%	1367	2082		121	3570	53.5%	6673	618
平成29年	2539	50.1%	802	1661		68	2531	49.9%	5070	576
平成30年	2430	39.2%	1394	2338		37	3769	60.8%	6199	483

北九州雇用動向調査より(毎年1月調査)

*市内従業員数20人以上の、民営事業所の内1500事業所を対象に調査を行い右欄の事業所数が回答したもの

[北九州港コンテナ貨物数の推移]



※単位は個数。1個は1TEUで、20フィートコンテナ1個が1TEU。



●観光客数の推移

■外国人観光客の推移

(単位:万人)

年次	26年	27年	28年	29年	30年	前年度比
外国人観光客数	16.7	25.2	34.9	68.2	69.1	1.3%

■産業観光客の推移

(単位:万人)

年次	26年	27年	28年	29年	30年	前年度比
産業観光客数	26.8	55.9	57.4	57.8	57.4	▲0.7%

注)平成26年までは、工場見学者数。平成27年以降は、工場見学者数+産業史料館等の見

■修学旅行生数の推移

(単位:万人)

年次	26年	27年	28年	29年	30年	前年度比
修学旅行生数	16.8	16.1	16.3	14.9	5.7	▲61.7%

■地域別観光客数(延べ人数)

地区	28年		29年		30年	
	観光客数 (単位:万人)	構成比	観光客数 (単位:万人)	構成比	観光客数 (単位:万人)	構成比
門司港レトロ地区	218.2	13.3%	226.9	13.5%	189.3	12.6%
和布刈地区	29.4	1.8%	25.6	1.5%	29.1	1.9%
小倉都心地区	582.1	35.6%	583.3	34.7%	629	41.9%
八幡東田地区	221.1	13.5%	254.3	15.1%	72.7	4.9%
皿倉山周辺地区	42.5	2.6%	41.2	2.4%	44.5	3.0%
平尾台地区	47.3	2.9%	46.4	2.8%	39.4	2.6%
到津の森公園周辺地区	62.5	3.8%	64.5	3.8%	63.9	4.3%
若松北海岸地区	79.5	4.9%	85.7	5.1%	82.7	5.5%
若松南海岸地区	7.9	0.5%	6.6	0.4%	6.5	0.4%
その他	344.5	21.1%	347.8	20.7%	344.3	22.9%
地区	1635	100%	1682.3	100%	1501.4	100%

工業・製造品出荷額等 単位:百万円 出典・大都市比較統計年表

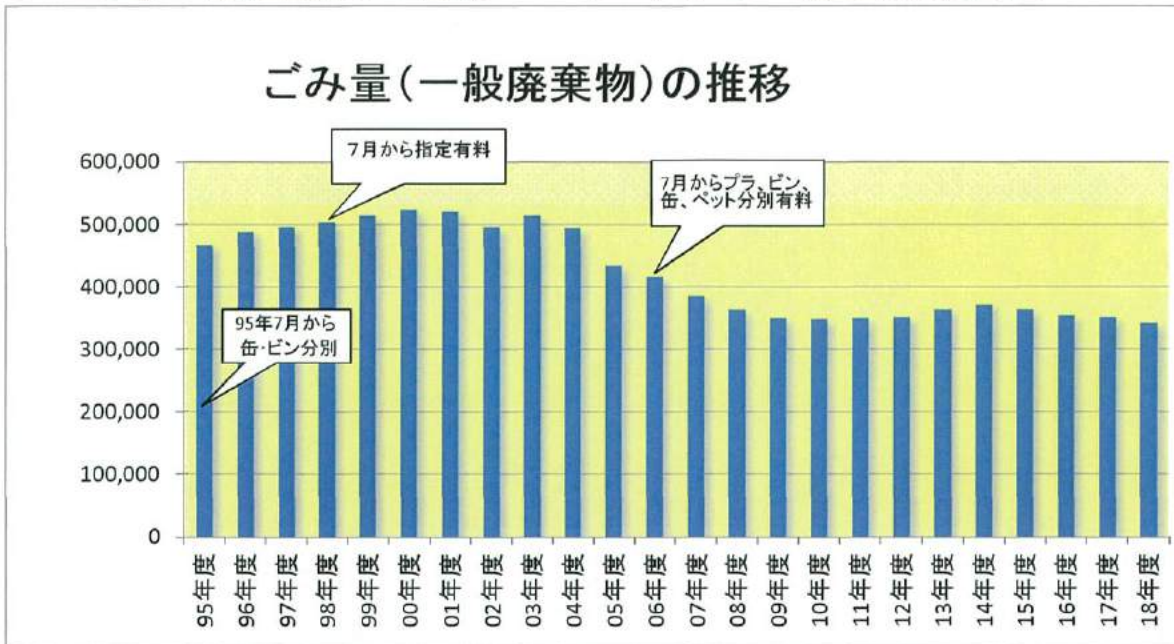
	2007年	2013年	2016年	2007年/2016年比	
北九州市	2,313,263	1,981,423	2,058,316	▲ 254,947	-11.02%
札幌市	550,199	510,817	534,597	▲ 15,602	-2.84%
仙台市	553,269	1,015,213	875,057	321,788	58.16%
さいたま市	937,761	738,808	855,472	▲ 82,289	-8.78%
千葉市	1,247,449	1,140,798	1,104,699	▲ 142,750	-11.44%
川崎市	4,935,042	4,428,094	3,593,788	▲ 1,341,254	-27.18%
横浜市	3,997,371	4,104,710	3,714,270	▲ 283,101	-7.08%
相模原市			1,204,468	1,204,468	
新潟市	1,078,647	1,074,166	1,066,560	▲ 12,087	-1.12%
静岡市	1,786,934	1,751,664	1,830,915	43,981	2.46%
浜松市	3,225,665	2,130,271	1,803,602	▲ 1,422,063	-44.09%
名古屋市	4,287,154	3,464,090	3,363,554	▲ 923,600	-21.54%
京都市	2,813,941	2,014,012	2,629,516	▲ 184,425	-6.55%
大阪市	4,472,298	3,485,277	3,557,798	▲ 914,500	-20.45%
堺市	3,154,228	3,526,523	3,247,070	92,842	2.94%
神戸市	2,903,859	2,703,968	3,213,485	309,626	10.66%
岡山市	1,129,078	888,826	1,006,794	▲ 122,284	-10.83%
広島市	2,406,421	2,369,288	3,018,016	611,595	25.42%
福岡市	660,682	570,034	576,210	▲ 84,472	-12.79%
熊本市	430,917	373,841	411,067	▲ 19,850	-4.61%

小売業・販売額 単位:百万円 出典・大都市比較統計年表

	2007年	2012年	2016年	2007年/2016年比	
北九州市	1,090,390	829,317	1,049,461	▲ 40,929	-3.75%
札幌市	2,133,509	1,781,005	2,289,857	156,348	7.33%
仙台市	1,268,154	1,073,260	1,491,357	223,203	17.60%
さいたま市	1,260,944	1,059,616	1,378,499	117,555	9.32%
千葉市	1,120,709	862,307	1,111,876	▲ 8,833	-0.79%
川崎市	1,165,892	907,271	1,228,743	62,851	5.39%
横浜市	3,719,410	3,166,720	4,011,894	292,484	7.86%
相模原市			663,700	663,700	
新潟市	940,963	814,756	961,104	20,141	2.14%
静岡市	812,118	643,289	796,841	▲ 15,277	-1.88%
浜松市	937,653	770,719	933,388	▲ 4,265	-0.45%
名古屋市	3,191,700	2,702,163	3,475,606	283,906	8.90%
京都市	2,013,745	1,594,602	1,829,563	▲ 184,182	-9.15%
大阪市	4,547,883	3,707,196	4,578,156	30,273	0.67%
堺市	782,813	630,073	763,175	▲ 19,638	-2.51%
神戸市	1,796,402	1,444,565	1,868,692	72,290	4.02%
岡山市	859,927	674,375	884,201	24,274	2.82%
広島市	1,353,169	1,164,143	1,463,315	110,146	8.14%
福岡市	1,907,189	1,564,163	2,139,938	232,749	12.20%
熊本市	782,277	723,845	780,047	▲ 2,230	-0.29%

●ゴミ量(一般廃棄物)の推移

(98年7月からゴミ指定袋有料化を導入)



◎1995年7月から缶・ビン分別収集、98年7月から指定有料袋制導入、06年7月からプラスチック、ビン・缶、ペットボトル有料袋導入

(単位:トン)

年度	合計	一般廃棄物					産業廃棄物 <small>廃土廃材含む</small>	処 理 ・ 処 分			
		市 収 集 分				自己搬入		焼却	埋 立		再資源化
		一般ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他A				焼却灰	その他B	
95年度	467,624	314,191	16,692	4,493	6,139	126,108	773,950	455,903	92,029	764,858	20,813
96年度	489,215	324,741	16,331	5,198	6,236	136,708	816,883	480,543	97,777	804,415	21,139
97年度	496,781	324,545	16,600	5,791	6,398	143,447	848,962	492,726	94,218	830,745	22,272
98年度	503,850	307,271	18,841	6,138	6,506	165,094	612,948	500,826	90,374	590,785	25,187
99年度	514,359	305,570	17,632	6,440	6,632	178,085	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493
00年度	523,796	303,430	17,709	7,258	6,864	188,535	482,306	534,049	94,964	446,122	25,939
01年度	520,007	307,659	17,244	5,303	6,413	183,388	329,498	531,364	96,901	295,340	22,801
02年度	495,650	306,543	16,411	5,067	5,748	178,292	300,209	531,526	95,922	259,217	21,527
03年度	514,276	306,216	16,031	5,090	6,236	196,734	260,958	556,038	102,540	214,519	20,708
04年度	493,978	287,735	14,289	4,655	5,627	195,961	289,602	527,692	96,194	252,816	17,361
05年度	435,061	270,441	13,587	4,809	5,256	154,555	319,532	469,821	89,164	283,060	15,298
06年度	416,783	237,393	21,591	5,682	5,890	167,818	395,062	452,425	83,861	365,034	15,977
07年度	385,296	211,742	21,394	4,303	4,569	164,682	291,659	402,446	55,481	258,322	37,581
08年度	364,129	207,343	20,174	3,364	4,800	148,622	263,214	381,500	51,542	228,926	37,091
09年度	349,902	201,514	19,871	3,115	4,680	140,593	131,158	365,036	48,412	103,562	32,333
10年度	349,365	200,154	19,391	3,043	4,799	141,369	220,608	364,830	47,899	192,308	32,226
11年度	349,544	200,982	19,104	3,189	4,782	140,591	121,347	366,320	47,120	103,906	30,971
12年度	351,902	199,841	18,839	3,144	4,742	144,175	112,410	372,853	53,147	90,804	32,907
13年度	364,811	197,942	18,917	3,361	4,955	158,552	115,125	391,696	49,164	94,047	25,432
14年度	372,442	193,744	18,511	3,255	4,673	170,770	123,950	405,482	51,281	96,537	25,038
15年度	364,661	191,214	18,534	3,489	5,418	164,540	108,356	388,795	48,995	89,295	25,242
16年度	355,164	183,801	18,210	3,529	5,012	162,822	85,948	378,401	48,092	68,223	25,396
17年度	351,306	180,118	17,917	3,548	4,872	162,768	91,411	373,658	44,795	74,405	24,939
18年度	341,902	176,714	17,728	3,448	4,579	157,161	106,584	359,765	45,191	92,868	25,100

注：その他Aは、不法投棄、散乱ごみなど

その他Bは、一般廃棄物及び産業廃棄物の不燃物

再資源化は、資源化物+粗大ゴミから回収した鉄など

資源ごみは、かん・びん、ペットボトル・紙パック・トレイ、蛍光灯、プラスチック製容器包装、小物金属

●北九州市域内の温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量の動向

単位:千トン-CO2

区分	2005	2013	2014	2015	2016	前年度比	2005年度比	
	年度	年度	年度	年度	年度			
二酸化炭素	家庭部門	1,173	1,465	1,297	1,129	1,027	-9.00%	-12.40%
	業務部門	1,089	1,688	1,620	1,480	1,320	-10.80%	21.20%
	運輸部門	1,760	1,724	1,650	1,640	1,632	-0.50%	-7.30%
	産業部門	11,616	13,475	13,621	14,187	11,534	-18.70%	-0.70%
	エネルギー転換部門	246	406	438	412	444	7.80%	80.30%
	工業プロセス	944	1,010	998	965	948	-1.80%	0.40%
	廃棄物	542	319	343	318	341	7.20%	-37.19%
二酸化炭素合計	17,368	20,088	19,967	20,130	17,245	-14.30%	-0.70%	
メタン	21	26	26	27	26	-1.00%	27.10%	
一酸化二窒素	52	46	43	43	43	0.40%	-16.70%	
フロンガス等	98	167	184	201	217	8.00%	121.10%	
温室効果ガス合計	17,539	20,328	20,220	20,401	17,531	-14.10%	-0.05%	

注1: 端数処理により合計が一致しない場合がある。

注2: 推計に用いている各種統計データの見直し等により、数値が変更される場合がある。

注3: 平成28年度分の算定より電力自由化に伴う影響を反映するため、過去に遡って算定方法の見直しを行っている。

■北九州市の単位当たりのエネルギー使用量

区分	2005	2013	2014	2015	2016	前年度比	2005年度比	
	年度	年度	年度	年度	年度			
家庭部門	エネルギー消費	18,826	14,384	13,179	12,554	13,098	4.30%	-30.40%
	市内の世帯数	413,510	427,609	429,123	426,325	427,701	0.30%	3.40%
	世帯当たり(GJ/世)	45.5	33.6	30.7	29.4	30.6	4.00%	-32.70%
業務部門	エネルギー消費量(TJ)	17,062	17,205	16,714	17,211	16,998	-1.20%	-0.40%
	市内の業務用延床面積(m ²)	11,772,785	12,326,368	12,356,753	12,414,547	12,464,307	0.40%	5.90%
	床面積当たり	1.45	1.4	1.35	1.39	1.36	-1.60%	-5.9%
運輸部門	エネルギー消費量(TJ)	25,751	24,881	23,837	23,706	23,612	-0.40%	-8.30%
	市内の自動車保有1台当たり(GJ/台)	546,960	570,774	573,398	574,998	578,161	0.60%	5.70%
		47.08	43.59	41.57	41.23	40.84	-0.90%	-13.30%
産業部門	エネルギー消費	142,024	152,404	155,502	167,507	138,711	-17.20%	-2.30%
	市内製造品出荷額(兆円)	1.89	1.98	2.13	2.19	2.06	-6.00%	9.10%
	出荷額当たり(GJ/億円)	7,529	7,692	7,307	7,647	6,739	-11.90%	-10.50%

注1: 端数処理により合計が一致しない場合がある。

注2: 推計に用いている各種統計データの見直し等により、今後数値が変更される場合がある。

注3: 平成28年度分の算定より電力自由化に伴う影響を反映するため、過去に遡って算定方法の見直しを行っている。

〔続くムダな大型事業への税金投入〕

2020年度、AIMに7億7286万円の支出

●AIM(アジア太平洋インポートマート)

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
予算額	810,688	794,128	770,920	772,861
運営費	303,545	288,363	279,244	291,332
賃料等	507,143	505,765	491,676	481,529

小倉駅北口のAIMには、北九州市が毎年8億円前後の税金(運営費・賃料等)を投入して支えています。広大な空きフロアがあるために、市が税金を投入しなければやっていけないからです。市は、市の様々な施設を入居させているのでムダではないといいますが、

市の施設をAIMに入居させる必然性はまったくありません。

2020年度もHCTは3億1729万円の赤字

●HCT(ひびきコンテナターミナル)予算

(単位：千円)

(歳出)

	2018年度	2019年度	2020年度
ターミナルの管理運営委託等経費	332,154	313,512	313,260
管理運営にかかる光熱費	19,588	16,488	16,740
クルーズ(寄港時の運營業務・タグボート補助)	110,500	86,300	97,220
北九州港利用促進補助事業	33,200	129,500	164,000
合計	495,442	545,800	591,220

(歳入)

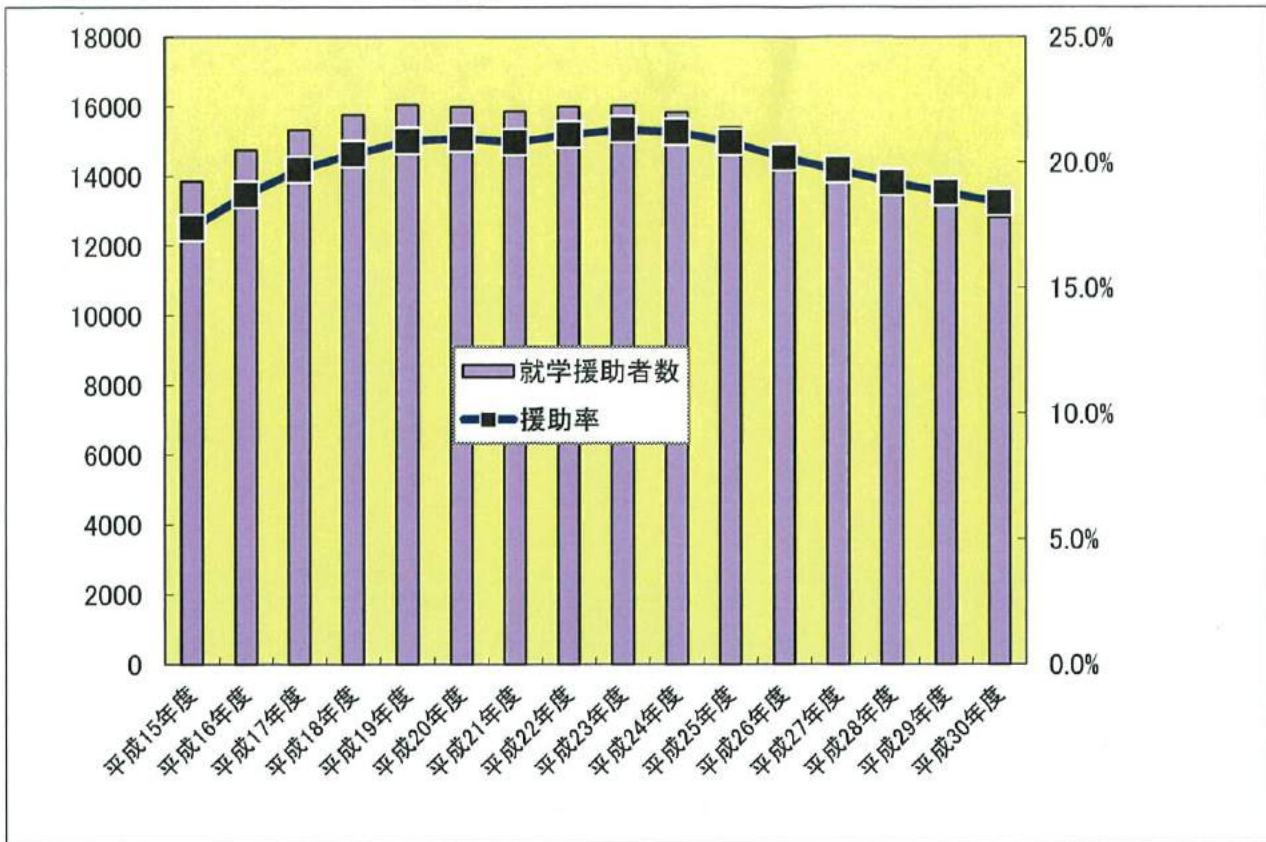
	2018年度	2019年度	2020年度
入港料	25,075	16,190	24,055
岸壁使用料	95,086	61,688	93,706
荷役機械使用料	94,218	93,603	100,083
上屋使用料	2,753	2,753	2,797
荷捌き地等使用料	25,953	24,190	24,528
雑入	22,884	24,723	28,762
合計	0	223,147	273,931

ひびきコンテナターミナルの2020年度の予算(支出)は5億9122万円です。こ北九州市き北九州市きたれは主に委託料等の支出金額。一方、同年度の収入見込みは、2億7393万円で、赤字額は3億1729万円。市が想定した荷物が来ないために、赤字額が膨

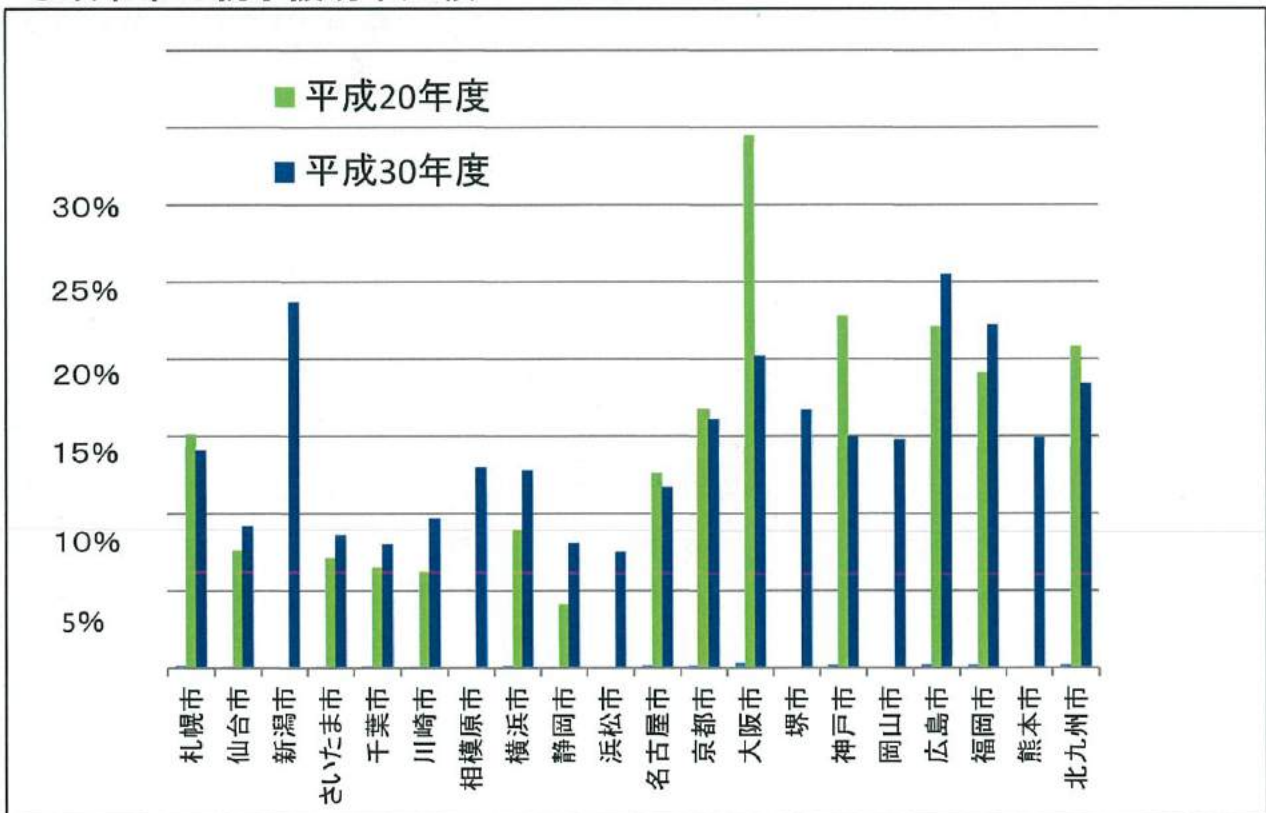


●北九州市の就学援助者数及び援助率の推移

平成19年度以降は20%台で推移していましたが、平成27年で19%台に下がりました。



●政令市の就学援助率比較



小・中・特別支援学校別教諭、講師、新規採用数

令和元年5月1日現在

	小学校			中学校			特別支援学校			合計		
	教諭	講師	新採	教諭	講師	新採	教諭	講師	新採	教諭	講師	新採
門司区	238	31	19	118	16	10	64	30	7	420	77	36
小倉北区	384	62	32	207	25	17	147	68	7	738	155	56
小倉南区	527	97	49	317	40	29	69	34	16	913	171	94
若松区	230	43	19	116	16	12	49	21	7	395	80	38
八幡東区	162	21	12	107	15	8	0	0	0	269	36	20
八幡西区	654	81	56	361	42	28	114	54	15	1,129	177	99
戸畑区	124	14	11	76	7	6	27	13	3	227	34	20
合計	2,319	349	198	1,302	161	110	470	220	55	4,091	730	363

注)教諭の数には、主幹教諭、指導教諭、養護教諭、栄養教諭を含む。
 教諭は休職者を含む。講師は、休職代替、産休・育休代替者含む。
 ※新採は内教。

市内大学、高校3月卒業者の市内・県内・県外別就職率の推移

【大 学】

内 訳	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
北九州市内	21.7%	21.5%	20.8%	22.1%	22.0%
福岡県内	45.9%	44.5%	44.4%	44.4%	45.4%
県 外	53.6%	55.1%	55.0%	55.6%	54.2%

【高 校】

内 訳	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
北九州市内	61.3%	58.0%	58.1%	58.8%	57.9%
福岡県内	85.5%	80.7%	83.7%	82.4%	81.3%
県 外	14.2%	18.2%	16.2%	17.0%	17.8%

(出所) 北九州市雇用政策課調査

※各年とも3月31日現在